

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第36期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	シンワオックス株式会社
【英訳名】	SHINWA・OX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 幸延
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区北加賀屋五丁目7番30号
【電話番号】	大阪06(6683)3101
【事務連絡者氏名】	管理本部本部長 本多 宏毅
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区北加賀屋五丁目7番30号
【電話番号】	大阪06(6683)3101
【事務連絡者氏名】	管理本部本部長 本多 宏毅
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成19年3月	第33期 平成20年3月	第34期 平成21年3月	第35期 平成22年3月	第36期 平成23年3月
売上高 (千円)	25,802,134	26,663,770	21,920,610	13,680,521	8,505,850
経常利益又は経常損失() (千円)	1,028,425	672,436	662,804	1,144,690	83,861
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,658,801	898,429	1,217,695	2,906,831	2,746,022
包括利益 (千円)	-	-	-	-	2,760,085
純資産額 (千円)	263,415	420,485	404,701	2,282,991	447,094
総資産額 (千円)	12,523,865	9,453,015	7,144,049	3,837,056	2,238,169
1株当たり純資産額 (円)	9.42	10.58	2.67	15.08	2.64
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	90.42	27.24	13.05	19.20	18.56
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	2.1	4.4	5.7	61.0	16.5
自己資本利益率 (%)	718.1	262.7	295.1	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	1.62
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	547,496	114,650	260,459	1,172,242	280,621
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	698,160	330,416	161,315	332,968	194,350
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	858,010	839,879	469,278	914,521	26,080
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	561,199	164,650	117,146	260,640	357,925
従業員数 (人)	506	480	749	650	557
(外、平均臨時雇用者数)	(779)	(655)	(841)	(559)	(297)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第32期、第33期、第34期及び第35期につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第36期につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 株価収益率は、第32期、第33期、第34期及び第35期につきましては、当期純損失のため記載しておりません。

4. 当社は平成18年8月1日をもって、当社を存続会社、株式会社オックスを消滅会社とする吸収合併により、両社の事業を統合いたしました。

当社は第32期より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第10号)を適用しております。

具体的には当社を被取得企業、株式会社オックスを取得企業としたパーチェス法により連結財務諸表を作成しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成19年3月	第33期 平成20年3月	第34期 平成21年3月	第35期 平成22年3月	第36期 平成23年3月
売上高 (千円)	24,312,848	24,885,531	20,429,370	11,637,130	6,192,818
経常利益又は経常損失() (千円)	903,244	644,754	658,752	904,664	316,544
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,763,511	771,429	1,215,658	2,895,993	2,671,694
資本金 (千円)	1,251,820	1,761,692	2,323,272	2,323,272	2,323,272
発行済株式総数 (千株)	28,019	39,791	151,451	151,451	151,451
純資産額 (千円)	380,461	621,961	605,826	2,287,816	354,264
総資産額 (千円)	11,968,732	9,082,644	6,892,233	3,770,931	2,075,930
1株当たり純資産額 (円)	13.60	15.65	4.00	15.11	2.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	96.13	23.39	13.02	19.13	18.06
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	3.2	6.8	8.8	60.7	17.1
自己資本利益率 (%)	622.0	153.9	198.0	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	1.66
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	396	386	667	472	393
(外、平均臨時雇用者数)	(638)	(557)	(743)	(532)	(278)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第32期、第33期、第34期及び第35期につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第36期につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は、第32期、第33期、第34期及び第35期につきましては、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和50年4月	食肉販売を目的として、大阪市平野区に信和商事株式会社を資本金2,000千円で設立
昭和58年6月	大阪市住之江区に営業本部を設置し、本格的に卸売業を開始
平成2年7月	米国カリフォルニア州にREXUS INTERNATIONAL CORPORATIONを設立
平成2年10月	大阪市住之江区に株式会社セイワ物流を設立
平成2年11月	大阪市住之江区に新社屋及び冷蔵・冷凍庫を建設し営業本部を移転
平成2年12月	株式会社シンワに商号変更
平成9年3月	営業譲受により焼肉店「あふさか牛太郎」を展開
平成9年4月	本社を大阪市住之江区に移転
平成10年10月	福岡市早良区に九州営業所（現・福岡営業所）を設置
平成11年4月	愛媛県松山市に四国営業所を設置（平成13年6月閉鎖）
平成12年2月	東京都港区に東京営業所を設置（平成21年3月閉鎖）
平成12年8月	大阪証券取引所市場第二部上場
平成12年10月	本社1階の冷蔵・冷凍庫を改装しセントラルキッチンを導入
平成17年6月	「あふさか牛太郎」20店舗につき有限会社牛太郎（現・株式会社アクティブ）との間で転貸借に関する契約を締結
平成18年7月	福岡市博多区に福岡営業所を移転
平成18年8月	株式会社オックスと合併し、社名を「シンワオックス株式会社」に改称 外食店舗（「地鶏ごちそう処 とりひめ」等）と堂島ホテルの運営を承継 被合併会社の関係会社4社（株式会社まだん、株式会社関西村さ来、有限会社美竹商事、株式会社ヒューマンウィズ）と持分法適用関連会社1社（OX(H.K.)COMPANY LIMITED（現・連結子会社））を受入れ
平成19年6月	株式会社ヒューマンウィズを清算
平成19年7月	有限会社美竹商事を売却
平成20年3月	REXUS INTERNATIONAL CORPORATIONを清算
平成20年11月	株式会社Persons Bridgeを分割会社とする吸収分割により、給食事業を承継
平成21年4月	株式会社まだんが、第三者割当増資により、子会社でなくなる
平成21年5月	株式会社セイワ物流を売却
平成22年1月	株式会社関西村さ来が、第三者割当増資により、子会社でなくなる
平成22年6月	外食・ホテル事業を分割し、堂島ホテル株式会社を設立
平成22年12月	堂島ホテル株式会社を売却

3【事業の内容】

当社グループは、シンワオックス株式会社（当社）及び連結子会社1社により構成されており、食肉の輸出入、食肉及び食肉加工品販売をはじめ、外食店舗の経営及び主に高齢者福祉施設における給食の提供、介護福祉施設の入居斡旋等を主な内容として事業活動を展開しております。

各事業における当社及び当社の連結子会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

A．卸売事業

当社グループの卸売事業は、牛肉、牛内臓肉、豚肉及び加工品等を国内外から幅広く調達し、販売を行っております。

B．外食・ホテル事業

当社グループの外食・ホテル事業は、子会社であるOX（H.K.）COMPANY LIMITEDが、香港にて外食店舗の運営を行っております。

C．給食事業

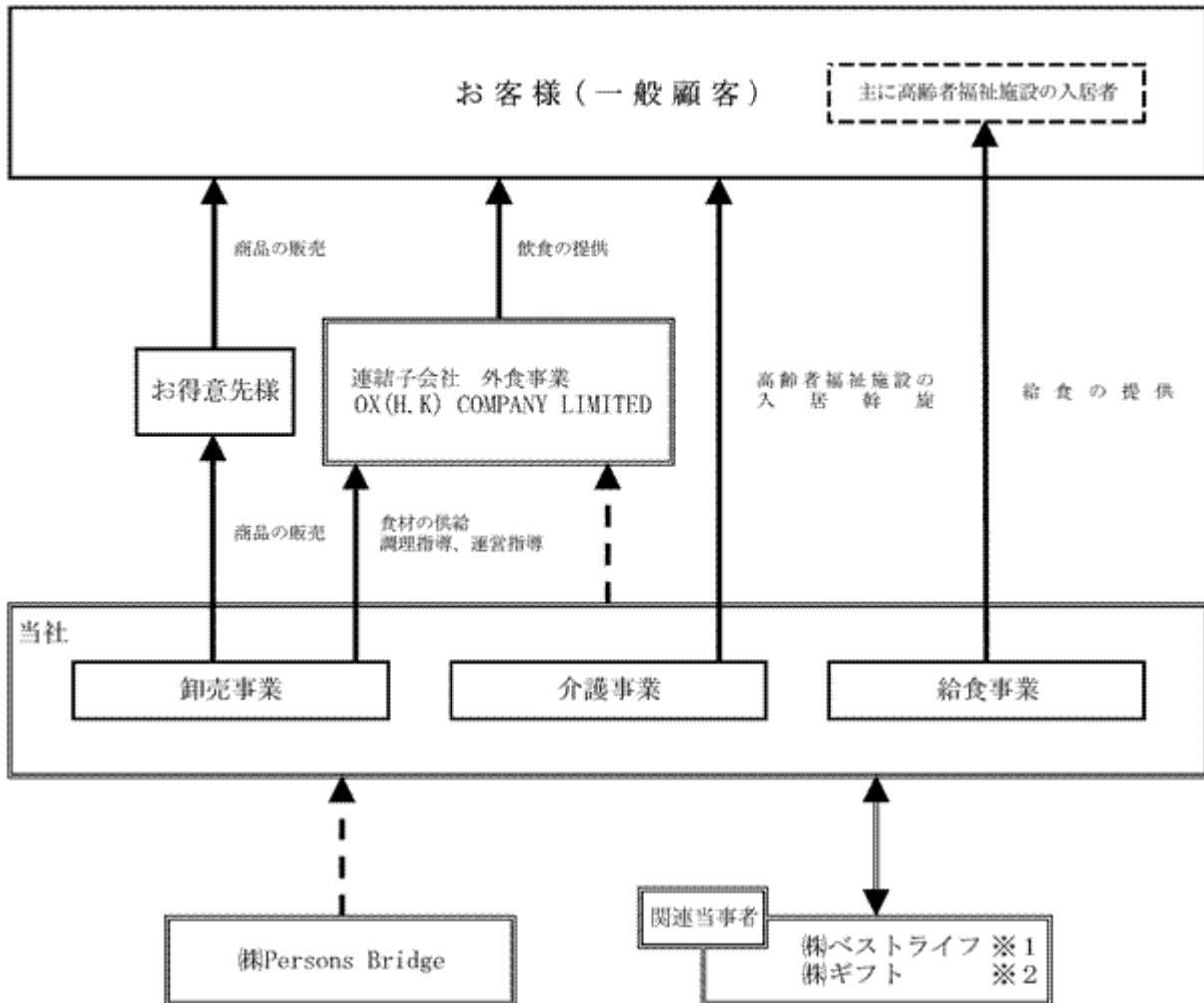
当社グループの給食事業は、165施設（労務委託等の部分委託を含む）において、利用者の方々に給食を提供しております

また、関連当事者であります株式会社ギフトより、一部食材及び消耗品を購入しております。

D．介護事業

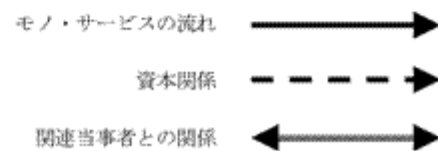
当社グループの介護事業は、関西エリアにおいて株式会社ベストライフの開設する介護福祉施設の入居斡旋業務を行っており、併せて施設の運営及び管理に向けた基盤づくりを行っております。

事業の系統図は、次頁のとおりであります。



(注) ※1 (株)ベストライフは、(株)Persons Bridgeの株式を50%保有しております。
 また、当社は、同社の運営する高齢者福祉施設への入居者斡旋及び給食の提供を行っております。

※2 (株)ギフトは、(株)Persons Bridgeの100%出資子会社であります。
 また、同社は当社の給食事業に対し、食材と消耗品を供給しております。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
<親会社> 株式会社Persons Bridge	東京都新宿区	60百万円	老人ホームの紹介斡旋事業	被所有 62.7	役員の兼任等...有
<連結子会社> OX(H.K.) COMPANY LIMITED (注)	中国 香港	8百万香港ドル	外食・ホテル事業	51.0	資金の貸付、食材の供給 役員の兼任等...有

(注) OX(H.K.) COMPANY LIMITEDについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報

(1) 売上高	1,193,089千円
(2) 経常利益	59,516千円
(3) 当期純利益	56,591千円
(4) 純資産額	158,381千円
(5) 総資産額	367,936千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
卸売事業	9 (-)
外食・ホテル事業	164 (19)
給食事業	357 (278)
介護事業	12 (-)
全社(共通)	15 (-)
合計	557 (297)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ93名減少しております。これは主として外食・ホテル事業において堂島ホテル株式会社が連結子会社でなくなったこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
393 (278)	39.1	2.6	2,969,664

セグメントの名称	従業員数(人)
卸売事業	9 (-)
外食・ホテル事業	- (-)
給食事業	357 (278)
介護事業	12 (-)
全社(共通)	15 (-)
合計	393 (278)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4. 従業員数が前事業年度末に比べ79名減少しております。これは主として外食・ホテル事業を新設分割により堂島ホテル株式会社に承継したこと等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景に対アジアを中心とした輸出の増加や関連需要の増加により、緩やかな回復基調で推移し、個人消費においても、企業業績の好転から雇用・所得環境に改善が見られたことにより持ち直し基調で推移していましたが、急激な円高や原油高騰に加え、東日本大震災の発生による甚大な被害により、一転、見極めのつかない状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは、外食・ホテル事業を承継させることを目的として堂島ホテル株式会社を新設分割により設立し、さらに、企業経営に専門性を有する第三者に堂島ホテル株式会社の全株式を譲渡したことで、安定的に収益を生み出す卸売事業・給食事業に経営資源を集中させ「安定収益の確保」による「キャッシュ・フローの改善」を図ることができました。

また、親会社であります株式会社Persons Bridgeより5億円、主要株主であります株式会社ベストライフより1億円の合計6億円の債務免除を受け「財務基盤の改善」を図りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、8,505百万円(前年同期比37.8%減)、営業利益354百万円(前年同期は、営業損失785百万円)、経常利益83百万円(前年同期は、経常損失1,144百万円)となりました。

また、特別損失として、店舗の撤退等に伴う閉鎖損失及び固定資産の売却損・除却損並びに店舗閉鎖損失引当金繰入額110百万円、外食事業及び遊休不動産の固定資産を対象とした減損損失11百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額27百万円等の計154百万円を計上しましたが、特別利益として、堂島ホテル株式会社の全株式を譲渡したことによる子会社株式売却益2,002百万円、前述、株式会社Persons Bridge及び株式会社ベストライフよりの債務免除益600百万円、元社長より損害賠償金が弁済されたことによる貸倒引当金戻入益230百万円、未払金の金利見積り変更による過年度未払金戻入額25百万円を計上したことにより、当連結会計年度における当期純利益は、2,746百万円(前年同期は、当期純損失2,906百万円)となりました。

当社は、不当景品類及び不当表示防止法第4条第1項第1号(優良誤認)の規定違反を行っていたため同法第6条の規定に基づいた措置命令を平成23年3月3日付で消費者庁より受けました。本件に関しては、当社ホームページ及び新聞紙上により、広く一般の方々にお知らせするとともに、原因究明を行った上で対応策を講じました。現在、措置命令の対象となりました事業は行っておりませんが、引き続き再発防止に取り組んでまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

卸売事業におきましては、需要が伸び悩む中、高利益商材に絞り込んだ販売を継続実施したほか、取引先の選別による効率化をはじめ、人件費等のコスト圧縮に努めたことにより、売上規模は縮小されたものの確実に利益の出せる体質になりました。

以上の結果、卸売事業の当連結会計年度の売上高は1,046百万円(前年同期比52.5%減)、営業利益は49百万円(前年同期は、営業損失34百万円)となりました。

外食事業におきましては、日本国内では、低価格・高品質・本物志向をキーワードに消費者による企業選別が進み、利益体質の維持が難しい状況が続いております。

このような状況のもと、日本国内においては前連結会計年度において大幅な退店等を実施し、現在は、一部委託業務を行っているのみで、損益に与える影響は軽微であります。海外においては不採算店舗の業態変更、優良企業のFC参加等を積極的に行い営業基盤の強化に努めております。

ホテル事業におきましては、独自スタイルの訴求により、安定的な売上を確保するに至っております。また、ホテル内レストラン各業態の特徴を生かしたランチバイキング等の実施により、堂島ホテルファンの獲得に努めましたが、企業業績不振による法人宴会需要の減少、消費者の生活防衛意識の高まりや、低価格競争の激化により苦戦を強いられました。

以上の結果、外食・ホテル事業の当連結会計年度の売上高は2,674百万円(前年同期比63.3%減)、営業損失は179百万円(前年同期は、営業損失631百万円)となりました。

給食事業におきましては、売上高、営業利益ともに底堅く推移しております。

今後につきましても、顧客目線でのサービスの充実等で競争力の強化を図り運営基盤を強固なものにしてまいります。

以上の結果、給食事業の当連結会計年度の売上高は4,553百万円(前年同期比8.7%増)、営業利益は659百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

介護事業におきましては、当連結会計年度より、株式会社ベストライフの開設した介護福祉施設の入居斡旋業務を開始し、新たな収益として寄与いたしました。

今後につきましては、介護福祉施設の運営・管理に向けた基盤づくりに努めてまいります。

以上の結果、介護事業の当連結会計年度の売上高は231百万円、営業利益は189百万円となりました。

なお、介護事業は、当連結会計年度より開始したため前年同期比を記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析」をご参照下さい。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
卸売事業 (千円)	919,308	46.0
外食・ホテル事業 (千円)	841,709	40.8
給食事業 (千円)	1,679,844	106.8
介護事業 (千円)	-	-
合計 (千円)	3,440,861	61.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先の仕入実績及び当該仕入実績の総仕入実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ギフト	753,130	13.4	964,071	28.0

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 生産実績

該当事項はありません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
卸売事業 (千円)	1,046,980	47.5
外食・ホテル事業 (千円)	2,674,076	36.7
給食事業 (千円)	4,553,373	108.7
介護事業 (千円)	231,420	-
合計 (千円)	8,505,850	62.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ベストライフ	3,411,866	24.9	3,890,196	45.7

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 介護事業は、当連結会計年度より開始したため、前年同期比は記載しておりません。

5. 介護事業を除く合計の前年同期比は、60.5%であります。

3【対処すべき課題】

(1) 卸売事業における収益モデルの構築

卸売事業におきましては、海外の生産業者から直接商材を買い付け、低価格で販売を行うという従来のモデルからそれに替わる新たな事業スキームへのシフトが必須であると認識しております。そのため、輸入食肉と国産食肉をバランスよく取り扱い、高付加価値商材の販売に特化することで、安定的に収益確保ができる収益モデルを構築しつつ、また、今後、売上規模の回復を目指す中で、当該モデルが永続的に維持できるよう取り組んでまいります。

(2) 内部統制システムの確立

金融商品取引法に基づく内部統制システムの導入に伴い、当社グループといたしましても取り組みを強化してまいりましたが、今後も引き続き、経営環境の変化に迅速に対応できる経営管理組織にすべく、内部統制システムの充実、強化に向け取り組んでまいります。

(3) 収益力の強化

当社グループの既存事業において、競業他社と差別化を図り、安定的に収益を確保することは容易ではなく最大の課題であると認識しております。

卸売事業におきましては、総販売実績に対する原料（牛肉・豚肉等）販売の割合は高く、そのため業績が市況の変動に大きく影響を受けると同時に、差別化を図ることも容易ではありません。こうした課題に対処するため、高利益及び高付加価値商材を数多く取り扱い、販売するとともに新たな事業の開拓にも注力し、多方面から収益を確保できるよう取り組んでまいります。

外食・ホテル事業におきましては、不採算店舗の業態転換・撤退等を推し進め、規模が縮小したことにより、効率的な運営が行える体制となっております。今後は、OX（H.K.）COMPANY LIMITEDにおけるメニュー及びサービスの品質向上、維持に努め、安定的に収益確保できるよう取り組んでまいります。

給食事業におきましては、高齢化が進む中、将来性が見込める事業ではあり、当社グループが培ってきた「食」に携わる企業としてノウハウを活かし、新たな付加価値を創出し、他社との差別化を図れるよう取り組んでまいります。

介護事業におきましては、現在は、株式会社ベストライフの開設した介護福祉施設の入居斡旋業務を主たる生業としておりますが、施設の運営・管理に向けた基盤づくりに取り掛かってまいります。

上記のとおり、卸売事業、給食事業における収益拡大を目指し、また、介護事業におきましては、今後安定的に収益確保できる事業へと育成させ、外食・ホテル事業におきましては、より効率的な密度の高い運営・管理を行うことで、収益力の強化を図ってまいります。

(4) 次代を担う人材育成

激変する経済環境の中で、当社グループといたしましても次代を担う経営者あるいは管理者たる人材の育成が急務であります。社内外を問わない効率的な人材配置及び抜本的な人事処遇制度の改革により、社内の活性化を図ってまいります。

(5) 財務体質の強化

親会社であります株式会社Persons Bridgeより5億円、主要株主である株式会社ベストライフより1億円の債務免除を受けたことにより財務体質は飛躍的に改善されました。今後は、当社主導による、安定資金導入の為の資金調達力を強化し、計画的かつ戦略的に財務管理を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの業績の推移について

当社グループの卸売事業は、牛肉、牛内臓肉、豚肉及び畜産加工品等の販売を中心に行っているため、BSE、鳥インフルエンザ、口蹄疫等の発生や輸入牛肉、輸入豚肉を対象としたセーフガードの発動等により、過去における業績は大きく変動しております。当社グループは、市況変動等に左右されにくい経営基盤の確立を目指して、取扱品種の幅を広げるとともに仕入ルートの開拓等に努めておりますが、獣疫等により取扱商品の価格及び数量が急激に変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定商品への依存について

当社グループの卸売事業の売上高の中で主要な部分を占めるのが、原料（牛肉・豚肉等）による売上であります。原料において、競合他社と差別化を図ることは困難であり、厳しい価格競争にさらされております。当社グループとしては、高利益商材であります畜産加工品の開発及び販売を強化しておりますが、更に厳しい価格競争に巻き込まれた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 仕入価格の変動について

当社グループが購入している食肉をはじめとする食材の仕入価格は、国内外の天候要因及び輸入制限措置等による市場価格の動向により大きく変動するものが含まれております。当社グループは、国内での生産及び加工を増加させるとともに、幅広く仕入ルートを開拓するなどの対策を講じておりますが、BSE等の獣疫の発生等による輸入制限措置の発動及び国内外の農作物や畜産飼料等の不作などにより仕入価格が急激に変動した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 食の安全性について

当社グループは、食品衛生法に基づいた飲食店舗の経営及び給食の提供をしております。当社グループは、食品衛生法の遵守を常に心がけるとともに、日常的に食材の品質管理や店舗及び受託施設における衛生管理を行い、食中毒等をおこさないように注力しておりますが、飲食業をはじめ関連業種において食中毒が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 競争の激化について

当社グループの店舗は、海外（香港）にあるため、現地の情勢等の早期情報取得及び把握に努めております。当社グループが出店する立地には、様々な外食業態が店舗を展開しており、各社の出店競争が激化しているため、同一商圈内に競合する店舗が出店した場合、当社グループの店舗の業績が変動する可能性があります。

(6) 外食事業の売上高について

当社グループは、自然災害、疾病、戦争、テロ等により、来客数が減少した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 金利について

当社グループは、運転資金を株式会社ベストライフからの借入金に依存しております。今後、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針ではありますが、金利水準が変動した場合には、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 年金制度改革について

労務面におきましては、年金制度改革に際し、厚生労働省より将来における年金財政の安定化等を目的として、短時間労働者に対する厚生年金の適用基準を拡大する案が提示されております。当社グループは、従業員に占める短時間労働者の比率が業種柄高く、当該年金制度が適用された場合、新たに社会保険に加入する労働者の増加による当社グループが負担する社会保険料の増加並びに短時間労働者の減少等が発生し、当社グループの業績及び店舗や施設における人員の確保等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制について

当社グループでは、商法、会社法、金融商品取引法、法人税法等の一般的な法令に加え、労働基準法、容器包装リサイクル法、事業の運営に関わる各種法規制や制度の制限をうけております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな費用の発生が見込まれ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 減損会計の影響について

当社グループが保有する固定資産につきましては、当連結会計年度において、11百万円の減損損失を計上いたしました。今後、当社グループの収益の変動等によって、減損処理が必要な場合においては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度までに平成17年3月期から6期にわたり経常損失を計上し、平成18年3月期より「継続企業の前提に関する事項」を記載しておりました。

当社グループはこのような状況を解消すべく、外食・ホテル事業を承継させることを目的として堂島ホテル株式会社を新設分割により設立し、さらに企業経営に専門性を有する第三者に堂島ホテル株式会社の全株式を譲渡したことで、安定的に収益を生み出す卸売事業・給食事業に経営資源を集中させ「安定収益の確保」による「キャッシュ・フローの改善」を図ることができました。結果、当連結会計年度は経常利益を83百万円計上し、当期純利益を2,746百万円計上し債務超過を解消いたしました。また、次年度以降についても当期純利益の計上を見込んでいることにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、当該事項の記載を解消いたしました。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について」をご参照下さい。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高につきましては、8,505百万円となり、前期と比較して5,174百万円の減収となりました。主な要因といたしましては、給食事業は堅実に364百万円増加、新規事業であります介護事業も231百万円計上いたしました。卸売事業において1,157百万円、外食・ホテル事業において4,612百万円が減少したことによるものであります。

卸売事業の売上高の減少につきましては、売上総利益率の高い商材に絞り込んだ販売を継続的に実施したことによるものであり、また、外食・ホテル事業の売上高の減少につきましては、国内不採算店舗の大幅な退店、譲渡の実施及び堂島ホテル株式会社の全株式を譲渡したことにより連結子会社でなくなったことによるものであります。

売上総利益

売上総利益につきましては、3,263百万円となり、前期と比較して2,924百万円の減益となりました。主な要因といたしましては、売上高の減少によるものであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、2,909百万円となり、前期と比較して4,064百万円減少いたしました。これは、売上規模の縮小に伴う経費計上額の減少によるものであります。

営業利益

営業利益につきましては、354百万円となり、前期と比較して1,140百万円の利益幅の増加となりました。

営業外損益

営業外収益につきましては、10百万円となり、前期と比較して31百万円減少いたしました。

営業外費用につきましては、281百万円となり、前期と比較して120百万円減少いたしました。

経常利益

経常利益につきましては、83百万円となり、前期と比較して1,228百万円の利益幅の増加となりました。

特別損益

特別利益につきましては、2,858百万円となり、前期と比較して2,694百万円増加いたしました。その内容は、堂島ホテル株式会社の全株式譲渡による子会社株式売却益2,002百万円、株式会社Persons Bridge及び株式会社ベストライフの債務免除による免除益600百万円、元社長より損害賠償金が弁済されたことによる貸倒引当金戻入益230百万円、未払金の金利見積り変更による過年度未払金戻入額25百万円等であります。

特別損失につきましては、154百万円となり、前期と比較して1,736百万円減少いたしました。

当期純利益

当期純利益につきましては、2,746百万円となり、前期と比較して5,652百万円の利益幅の増加となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から97百万円の増加となり、357百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は280百万円（前年同期は、1,172百万円の使用）となりました。これは主に、堂島ホテル株式会社の株式譲渡による子会社株式売却益2,002百万円、債務免除益600百万円を計上したものの、税金等調整前当期純利益2,787百万円を計上したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用された資金は194百万円（前年同期は、332百万円の獲得）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入68百万円、定期預金の払戻による収入27百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出183百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出112百万円等の減少要因があったこと等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は26百万円（前年同期は、914百万円の獲得）となりました。これは主に、借入金の返済及び社債の償還により87百万円、自己株式の取得により30百万円減少いたしました。株式会社ベストライフからの借入の実行により143百万円増加したこと等によるものであります。

(4) 経営者の問題認識と今後の課題について

当社グループの経営陣は、現状の事業の分析及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案し経営に当たっております。

また、前連結会計年度より認識している様々な事業等のリスクを継続的に監視し、今後も内部統制の強化、適切な運用、チェックに努め、コンプライアンスを一層重視した経営戦略を推進してまいります。

なお、当社は平成23年3月3日付で消費者庁より「景品表示法に基づく措置命令（優良誤認）」を受けました。

発生後は、社外有識者による講習会の開催等、社内教育を通じて、全役職員に対してコンプライアンス及び社内規程や承認手続に関するさらなる周知徹底と、より一層のチェック機能の働く体制を作り、再発防止に努めております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資額は74百万円であります。その主なものは、外食・ホテル事業のOX(H.K.)COMPANY LIMITEDにおける新店舗開設関連69百万円であります。

また、外食・ホテル事業を承継させることを目的として、堂島ホテル株式会社を平成22年6月1日付で新設分割により設立し、平成22年12月21日付で専門性を有する第三者へ譲渡いたしました。

これにより異動した資産の帳簿価額は、次のとおりであります。

(平成22年12月末現在)

帳簿価額 (千円)	
建物及び構築物	438,012
その他	66,078
合計	504,090

(注)「その他」には、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、及び土地が含まれております。

また、外食・ホテル事業において固定資産の売却及び除却損失を20百万円、外食事業及び遊休不動産について、減損損失11百万円を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係) 5 減損損失」に記載のとおりであります。

なお、上記のほか当連結会計年度において重要な設備の投資、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品		
本社 (大阪市住之江区)	全社、卸売事業 及び介護事業	管理・ 販売設備	345,937	260	561,256 (1,047.92)	839	908,293	36 (-)
給食事業本部 (東京都新宿区ほか)	給食事業	給食業務設備	-	537	-	644	1,181	357 (278)
テストキッチン (大阪市住之江区)	卸売事業	商品試作設備	1,720	-	-	27	1,747	- (-)
社宅 (奈良県磯城郡 田原本町ほか)	全社	厚生施設	6,691	-	42,100 (420.47)	-	48,791	- (-)

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具及 び備品	合計	
OX (H.K.) COMPANY LIMITED	本社 (中国 香港)	外食・ホテル 事業	管理設備	1,491	-	-	-	1,491	17 (1)
OX (H.K.) COMPANY LIMITED	店舗 (中国 香港)	外食・ホテル 事業	店舗設備	46,583	-	-	19,065	65,648	147 (18)

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 現在休止中の主要な設備はありません。
 3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
 4. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。
 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)
本社 (大阪市住之江区)	全社及び卸売事業	販売管理システムソフトほか	8,330
給食事業本部 (東京都新宿区ほか)	給食事業	給食業務設備	6,589

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設
 該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の改修
 該当事項はありません。
- (3) 重要な除却
 該当事項はありません。
- (4) 重要な売却
 該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	151,451,750	151,451,750	(株)大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	151,451,750	151,451,750	-	-

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権(ストックオプション)の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。
2. 発行済株式数のうち4,610千株は、現物出資(貸付金債権299,650千円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

平成18年8月1日に合併した株式会社オックスが、旧商法に基づき発行した新株予約権に関する事項は次のとおりであり、全て当社が承継しております。

平成15年12月10日臨時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	5,625	5,625
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	56,250	56,250
新株予約権の行使時の払込金額(円)	54	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月1日 至 平成25年12月10日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 54 資本組入額 27	同左
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 本新株予約権の割当を受けた者(以下「本新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員としての地位を有しているものとする。ただし、当社又は当社子会社の取締役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。本新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することはできないものとし、本新株予約権は権利を喪失する。本新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。その他の条件については、取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と対象取締役又は従業員との間で締結する「シンワオックス株式会社新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
2. 平成15年4月9日定時株主総会決議による新株予約権については、付与対象者が退職したため、当事業年度末現在(平成23年3月31日)において、全て失効しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年8月1日 (注)1	13,001	18,369	10,000	374,520	193,947	398,018
平成18年10月16日 (注)2	9,500	27,869	874,000	1,248,520	874,000	1,272,018
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)3	150	28,019	3,300	1,251,820	3,300	1,275,318
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)3	11,772	39,791	509,872	1,761,692	509,872	1,785,190
平成20年4月28日 (注)4	5,900	45,691	206,500	1,968,192	206,500	1,991,690
平成20年6月5日 (注)5	10,760	56,451	355,080	2,323,272	344,320	2,336,010
平成20年11月1日 (注)6	95,000	151,451	-	2,323,272	-	2,336,010

(注)1. 平成18年8月1日を合併期日として(株)オックスと合併し、(株)オックス1株に対し、当社株式1,875株を割り当て、普通株式13,001,250株を発行致しました。また、合併により資本金10,000千円、資本準備金193,947千円を増加させました。

2. 平成18年10月16日を払込期日とし、(株)加ト吉に対して第三者割当による増資を行いました。

9,500千株 発行価格 184円

資本組入額 92円

3. 新株予約権の行使による増加であります。

4. 平成20年4月28日を払込期日とし、グローバルファンド第1号投資事業組合に対して第三者割当による増資を行いました。

5,900千株 発行価格 70円

資本組入額 35円

5. 平成20年6月5日を払込期日とし、グローバルファンド第1号投資事業組合に対して第三者割当による増資を行いました。

10,760千株 発行価格 65円

資本組入額 33円

6. 平成20年11月1日付で、(株)Persons Bridgeの給食事業を吸収分割の方法により承継いたしました。なお、当該吸収分割に伴い、当社が発行する普通株式95,000,000株を分割会社である(株)Persons Bridgeに割当ていたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	6	36	2	4	2,420	2,470	-
所有株式数(単元)	-	733	82	110,907	15	101	39,604	151,442	9,750
所有株式数の割合 (%)	-	0.48	0.05	73.23	0.01	0.07	26.16	100.00	-

(注)自己株式11,242,601株は、「個人その他」に11,242単元及び「単元未満株式の状況」に601株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社Persons Bridge	東京都新宿区西新宿三丁目2-7 パシフィック マークス西新宿ビル7階	95,000	62.72
株式会社ベストライフ	東京都新宿区西新宿二丁目6-1 新宿住友ビル ディング39階	15,284	10.09
野口 政宏	東京都中央区	2,470	1.63
今田 輝幸	兵庫県西宮市	2,031	1.34
山崎 理恵	東京都港区	1,200	0.79
今井 賢一	東京都港区	1,179	0.77
渡邊 幸司	東京都新宿区	1,177	0.77
武田 昌姫	神奈川県横浜市	910	0.60
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜二丁目4-6	663	0.43
小山 順久	大阪府吹田市	415	0.27
計	-	120,329	79.45

(注) 上記のほか、自己株式が11,242千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,242,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 140,200,000	140,200	-
単元未満株式	普通株式 9,750	-	-
発行済株式総数	151,451,750	-	-
総株主の議決権	-	140,200	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シンワオックス(株)	大阪市住之江区北加 賀屋五丁目7番30号	11,242,000	-	11,242,000	7.42
計	-	11,242,000	-	11,242,000	7.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成15年4月9日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、平成15年4月9日定時株主総会終結の時に在任する当社取締役及び同日現在在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年4月9日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日		平成15年4月9日
付与対象者の区分及び人数(名)	(注)3,7	取締役 1 使用人 9
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
株式の数(株)	(注)3,7	取締役に対し356,250、使用人に対し431,250、 合計787,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1	34
新株予約権の行使期間		自 平成18年8月1日 至 平成25年4月9日
新株予約権の行使の条件		(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項		譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		-

(平成15年12月10日臨時株主総会決議)

旧商法に基づき、平成15年12月10日臨時株主総会終結の時に在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成15年12月10日の臨時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日		平成15年12月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	(注)4,7	取締役 1 使用人 11
新株予約権の目的となる株式の種類		普通株式
株式の数(株)	(注)4,7	取締役に対し56,250、使用人に対し562,500、 合計618,750
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1	54
新株予約権の行使期間		自 平成18年8月1日 至 平成25年12月10日
新株予約権の行使の条件		(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項		譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項		-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		-

(平成17年4月28日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、平成17年4月28日定時株主総会終結の時に在任する当社取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年4月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年4月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	(注)5,7 取締役 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	(注)5,7 1,162,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1 107
新株予約権の行使期間	自 平成19年4月28日 至 平成29年4月27日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成18年4月27日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、平成18年4月27日定時株主総会終結の時に在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年4月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年4月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	(注)6,7 使用人 2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	(注)6,7 525,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)1 107
新株予約権の行使期間	自 平成20年4月28日 至 平成28年4月25日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 新株予約権の発行以降、株式の分割・併合及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価格を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{分割・新規発行による増加株式数}}{\text{(併合の場合は減少株式数を減ずる)}}}$$

2. 本新株予約権の割当を受けた者(以下「本新株予約権者」という)は、権利行使時において、当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員の地位を有しているものとする。ただし、当社又は当社子会社の取締役が任期満了により退任した場合、又は従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。本新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することはできないものとし、本新株予約権は権利を喪失する。本新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。その他の条件については、取締役会決議並びに株主総会に基づき、当社と対象取締役又は従業員との間で締結する「シンワオックス株式会社新株予約権付与契約書」に定めるところによる。

3. 株式譲渡請求権の付与後、一部の付与対象者の権利行使と退職による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成23年3月31日現在の付与対象者はおりません。
4. 株式譲渡請求権の付与後、一部の付与対象者の権利行使と退職による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成23年3月31日現在の付与対象者は当社監査役1名、付与株式数は56,250株となっております。
5. 株式譲渡請求権の付与後、辞任による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成23年3月31日現在の付与対象者はおりません。
6. 株式譲渡請求権の付与後、退職による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成23年3月31日現在の付与対象者はおりません。
7. 合併時における在籍状況に基づいております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項ありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,187,500	30,000,000
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式には、当社新設分割に関する会社法第806条1項に基づく、反対株主からの買取請求によるものであります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	11,242,601	-	11,242,601	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する適切な利益の還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。従いまして、利益配当につきましては、再投資のための内部留保資金の確保と安定的な配当を行うことを念頭に置きながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に検討し、配当を継続して実施していくことを基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、誠に勝手ながら再投資のための内部留保金の拡充を優先させていただきたく、遺憾ながら引き続き無配とすることに決定させていただきました。

近い将来に、株主の皆様には、これまでの多大なるご支援にお答えいたしたく、復配を目指して当社グループ丸となって頑張っております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	239	294	91	30	49
最低(円)	115	65	10	7	6

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	9	8	9	11	49	45
最低(円)	7	6	7	8	9	16

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		橋本 幸延	昭和28年9月25日生	平成16年1月 新菱電気保安協会(株)取締役総務部長就任 平成21年6月 当社取締役就任 管理本部本部長 平成22年7月 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	-
取締役 副社長		長井 尊	昭和54年4月26日生	平成15年8月 (株)Persons Bridge代表取締役就任(現任) 平成20年11月 (株)Persons Bridgeが営む給食事業を吸収分割し、当社にて承継したことにより、当社取締役副社長に就任(現任) 「他の法人等の代表状況」 (株)Persons Bridge 代表取締役社長 (株)Trust Growth 代表取締役社長	(注)4	-
取締役	卸売事業本部 本部長	奥田 宏	昭和31年4月23日生	昭和60年9月 信和商事(株)(現、シンワオックス(株))入社 平成21年10月 当社執行役員卸売営業部部長 平成22年6月 取締役就任 卸売事業本部本部長(現任)	(注)4	-
取締役		赤澤 優	昭和47年9月10日生	平成19年5月 (株)ベストライフ入社 平成22年8月 同社取締役就任(現任) 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
取締役		近藤 正明	昭和40年2月12日生	昭和62年10月 監査法人中央会計事務所入所 平成3年2月 公認会計士登録 平成5年7月 同監査法人退所 平成5年7月 公認会計士近藤正明事務所(現、アーツ公認会計士事務所)開設所長(現任) 平成5年9月 税理士近藤正明事務所(現、アーツ税理士事務所)開設代表社員(現任) 平成20年11月 当社取締役就任(現任) 「他の法人等の代表状況」 (株)協立ビジネス・ブレイン 代表取締役 オルト・エアー・アライアンス(株) 代表取締役	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		土井 義隆	昭和25年6月13日生	平成15年4月 ㈱オックス入社 平成15年10月 同社総務部 次長 平成16年2月 同社総務部 部長 平成18年8月 当社を存続会社とし、シンワオックス㈱と なったことにより、総務課長に就任 平成19年3月 経営企画室 平成19年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)5	-
監査役		酒谷 佳弘	昭和32年3月11日生	昭和54年10月 日新監査法人(現、新日本有限責任監査法 人)入所 平成10年8月 センチュリー監査法人(現、新日本有限責 任監査法人)代表社員 平成16年6月 同監査法人 代表社員退任 平成16年7月 ジャパン・マネジメント・コンサルティ ング㈱設立代表取締役(現任) 平成17年6月 当社取締役就任 平成18年8月 当社を存続会社とし、シンワオックス㈱と なったことにより、当社監査役に就任(現 任) 「他の法人等の代表状況」 ジャパン・マネジメント・コンサルティング㈱ 代表取 締役	(注)5	1
監査役		中川 秀三	昭和20年9月6日生	昭和49年4月 弁護士登録 昭和52年4月 中川秀三法律事務所設立所長(現任) 平成17年6月 ㈱オックス取締役就任 平成18年8月 当社を存続会社とし、シンワオックス㈱と なったことにより、当社監査役に就任(現 任) 「他の法人等の代表状況」 中川秀三法律事務所 所長	(注)5	-
監査役		朝長 雅寛	昭和20年11月17日生	平成13年7月 大阪福島税務署長 平成15年7月 大阪国税局総務部事務管理課長 平成16年7月 門真税務署長 平成17年9月 朝長雅寛税理士事務所設立所長(現任) 平成22年6月 当社監査役に就任(現任) 「他の法人等の代表状況」 朝長雅寛税理士事務所 所長	(注)5	-
計						1

- (注) 1. 取締役赤澤優氏は、取締役副社長長井尊氏の義兄であります。
 2. 取締役近藤正明氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 3. 監査役中川秀三氏、朝長雅寛氏の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 4. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 5. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要及び当該統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンスを、中長期的な企業価値向上と企業経営の健全性確保による株主価値の維持・向上を目的とした企業活動を規律する枠組みであると位置付け、当社の重要な経営課題の一つとして、経営の意思決定の迅速性及び適正性の確保、コンプライアンスの徹底に向けた監視・監督機能の強化、情報開示における公正性・透明性の確保等、ガバナンスの強化に向けた経営体制の整備に努めております。

「取締役及び取締役会」

取締役会は、取締役5名（うち社外取締役1名）で構成され、毎月1回会議体で実施されております。取締役会では、コーポレート戦略、重要事項の決定を行うとともに各取締役の業務執行の監督を行っております。また、社外取締役を選任し、取締役会における意思決定等の妥当性・適法性を監視しております。

「監査役及び監査役会」

監査役は、常勤監査役、非常勤監査役各1名及び社外監査役2名で構成され、全監査役が取締役会に出席し、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視するとともに、取締役の職務執行を含む経営の日常的活動の監視を行っております。特に、常勤監査役は経営会議、その他の重要会議への出席をはじめ事業所への往査や具体的懸案事項の進捗・改善状況に関する報告の收受等、実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。

「経営会議」

各部門の連絡報告事項をもとに、部門相互の意思疎通を図るとともに、会社の全般的方針並びに重要な業務執行に関する事項を協議し、社長の意思決定を補佐するものであります。

「コンプライアンス委員会」

当社は、以下にあげる主旨を全うすることを目的とし、コンプライアンス委員会を設置しております。

- ・コンプライアンス重視の企業風土の醸成、組織の末端までのコンプライアンス重視及び企業倫理の意識浸透
- ・不祥事等の未然防止・再発防止に向けた、コンプライアンスに関するトータルプログラムの策定
- ・法的な観点におけるリスク情報の収集・伝達・交換の統制管理
- ・事案発生時の対応策・改善策の策定及び取締役会への改善勧告

また、法律上又は会計上の重要な問題が生じた際には、コンプライアンスの観点から、発生した事象又は発生する可能性のある事象を審議する当該委員会を開催し、その構成員として外部の専門家を選任し、その助言を積極的に取り入れ、当該委員会における審議、決定の内容を取締役会における意思決定の際の参考とできるような体制を整備しております。

「リスク管理委員会」

当社は、全社的なリスクを統括的に把握・管理し、想定されるリスクの軽減化のためには、どういった手法が考えられるのかを検討するため、リスク管理委員会を設置しております。

取締役会は、代表取締役、業務担当取締役の職務を監督する職責を負っております。よって、新規事業の取り組みや、会社の経営戦略、経営計画などの意思決定にあたり、必要かつ十分な判断材料が求められます。当該委員会は、必要に応じて、取締役会に提供される判断材料（法律上又は会計上のリスクの有無、必要性及び相当性など）に関する報告書を作成しております。

ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

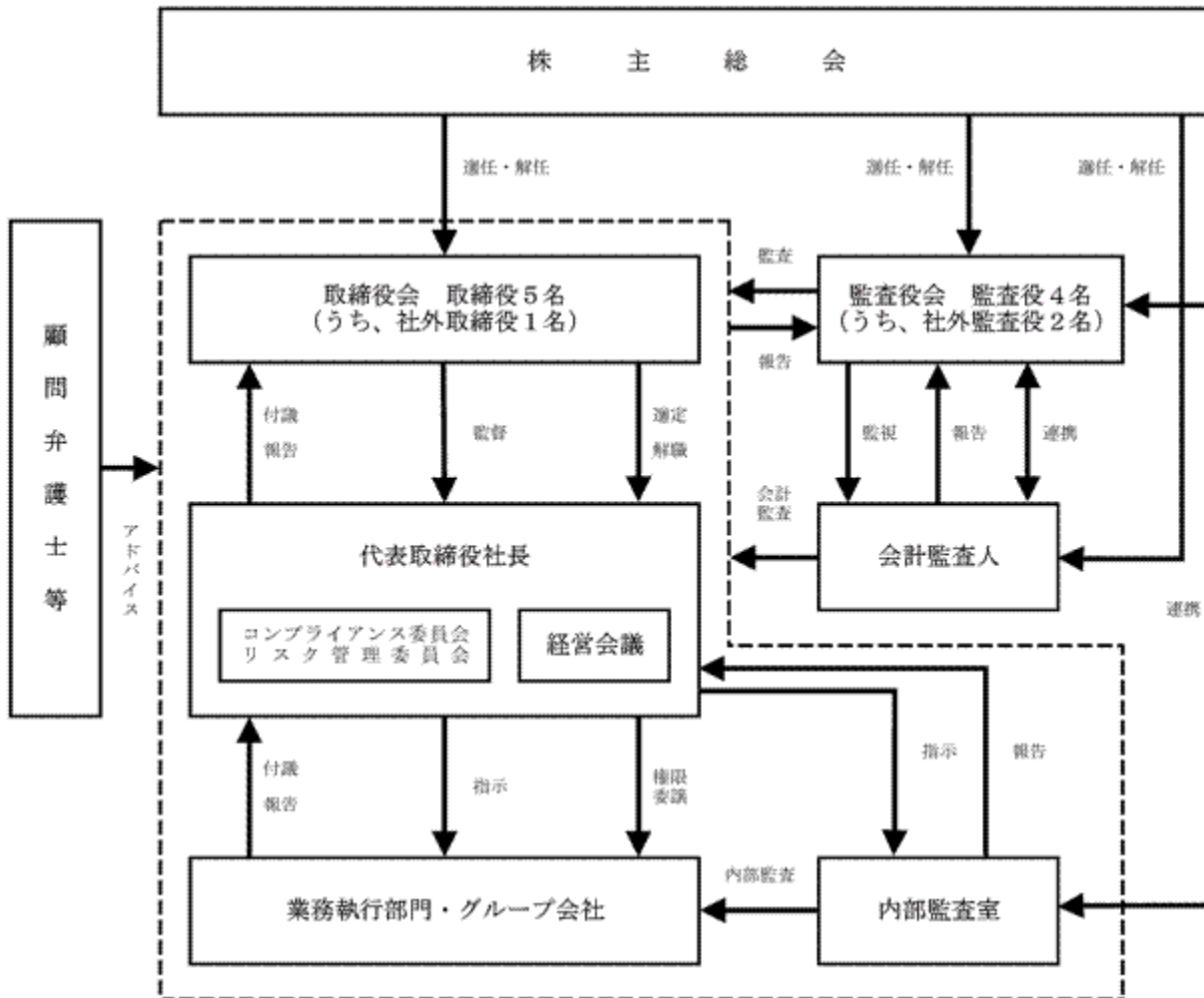
当社は、組織運営規程、人事関係規程、経理関係規程をはじめとした各種規程により、業務分掌、職務分掌、決裁権限の範囲を明確にするとともに、業務の適正な運営及び責任体制の確立を図っております。

当社は、弁護士等と顧問契約を締結し、必要に応じて法令の遵守及び法的リスクに関するアドバイスを受けております。

ハ．責任限定契約の内容と概要

当社は、社外取締役近藤正明氏と、会社法第427条第1項の規定により、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制は次頁のとおりであります。



内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査につきましては、社長直属の内部監査室（1名）が業務監査（業務の適正性及び効率性）を中心として定期的に監査を実施しております。

監査役監査につきましては、常勤監査役、非常勤監査役各1名及び社外監査役2名で実施し、全監査役が取締役会に出席し、ガバナンスのあり方とその運営状況を監視するとともに、取締役の職務執行を含む経営の日常活動の監視を行っております。特に、経営会議その他の重要な会議への出席をはじめ事業所への往査や具体的懸案事項の進捗・改善状況に関する報告の收受等、実効性のあるモニタリングに取り組んでおります。

なお、監査役酒谷佳弘氏は、公認会計士の資格を有しており、また監査役朝長雅寛氏は税理士の資格を有しており、両氏は財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査につきましては、アクティブ有限責任監査法人が担当しております。

業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 岡本 雅秀

指定有限責任社員 業務執行社員 天川 龍一

継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士3名、その他5名であり、監査法人により決定されています。

内部監査室、監査役及び監査法人は、適宜に情報交換、意見交換を行って連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役と当社の間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役近藤正明氏は公認会計士の見地から、社外監査役中川秀三氏は弁護士としての観点から、また社外監査役朝長雅寛氏は税理士としての専門的見地から、豊富な経験と高い見識をもとに取締役会議案・審議等につき必要な発言を適宜行い、内部監査、監査役監査及び会計監査におきましても情報交換、意見交換を行い連携を図っております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	59,760	59,760	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	10,680	10,680	-	-	-	2
社外役員	18,300	18,300	-	-	-	4

(注) 1．取締役の報酬額は、平成19年5月26日開催の第32回定時株主総会の決議により年額135,000千円以内（うち、社外取締役分15,000千円）としております。

2．監査役の報酬額は、平成6年6月25日開催の臨時株主総会の決議により年額35,000千円以内としております。

ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬額の範囲内において決定しております。

株式の保有状況

該当事項はありません。

当社定款において、下記のとおり定めております。

イ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

ロ．自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨、定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨、定めております。これは、取締役、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ニ．株主総会決議の方法

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨、定めております。これは、定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ホ．取締役の員数

当社の取締役は、10名以内とする旨、定めております。

ヘ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨、定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）
提出会社	31,450,000	-	26,250,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	31,450,000	-	26,250,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、代表取締役が監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、アクティブ有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 霞が関監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 アクティブ有限責任監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 当該異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

退任する会計監査人等の名称

霞が関監査法人

就任する一時会計監査人等の名称

アクティブ監査法人

(2) 当該異動の年月日

平成21年9月1日

(3) 退任する公認会計士等の直近における就任年月日

平成20年6月26日

(4) 退任する公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 当該異動の決定または当該異動に至った理由及び経緯

当社は、今般の前代表取締役社長による横領の疑いが確認された事象に関し、会計監査人である霞が関監査法人からの信用を損なったことを踏まえ、今後の監査対応等について同監査法人と協議を重ねた結果、監査契約を解除することで合意に至り、平成21年9月1日開催の取締役会において、辞任届を受理いたしました。

また、当社は上記に伴い、会計監査人が不在となる事態を回避し、監査業務が継続的に実施される体制を維持するため、一時会計監査人の選定を行いました。その結果、アクティブ監査法人より一時会計監査人就任についての内諾を得て、平成21年9月1日開催の監査役会において、アクティブ監査法人を選任し、就任に至ったものであります。

(6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する公認会計士等の意見

特段の意見はないとの回答を得ております。

(7) 退任する公認会計士等が(6)の意見等を表明しない理由及び当社が退任する公認会計士等に対し、意見等の表明を求めるために講じた措置の内容

該当事項はありません。

なお、アクティブ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年3月16日付でアクティブ有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 288,089	357,925
受取手形及び売掛金	770,794	643,019
商品	1 123,721	109,977
貯蔵品	21,922	9,127
未収入金	215,171	-
その他	1 160,997	53,204
貸倒引当金	217,222	20,027
流動資産合計	1,363,473	1,153,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,646,887	793,052
減価償却累計額	922,736	556,050
建物及び構築物(純額)	1 724,151	1 237,002
機械装置及び運搬具	28,729	18,443
減価償却累計額	20,826	17,645
機械装置及び運搬具(純額)	7,902	797
工具、器具及び備品	219,322	178,944
減価償却累計額	196,848	158,368
工具、器具及び備品(純額)	22,474	20,575
土地	1 317,525	1 263,240
有形固定資産合計	1,072,053	521,616
無形固定資産		
のれん	467,430	437,786
その他	1 66,879	2,778
無形固定資産合計	534,309	440,565
投資その他の資産		
投資有価証券	9,340	-
長期貸付金	39,247	45,225
差入保証金	1 729,443	-
長期未収入金	291,993	214,624
その他	142,844	165,922
貸倒引当金	437,105	310,549
投資その他の資産合計	775,764	115,222
固定資産合計	2,382,127	1,077,403
繰延資産		
株式交付費	91,455	7,539
繰延資産合計	91,455	7,539
資産合計	3,837,056	2,238,169

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	306,856	236,682
短期借入金	1 2,274,605	926,208
1年内返済予定の長期借入金	1 1,135,929	-
未払法人税等	23,141	34,819
賞与引当金	17,538	24,902
返品調整引当金	-	4,244
未払金	1,746,448	297,719
未払費用	-	138,560
その他	1 457,290	52,463
流動負債合計	5,961,810	1,715,599
固定負債		
長期借入金	1 54,566	16,367
その他	103,670	59,107
固定負債合計	158,237	75,474
負債合計	6,120,047	1,791,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,272	2,323,272
資本剰余金	2,374,344	2,374,344
利益剰余金	7,068,921	4,322,898
自己株式	12,303	42,303
株主資本合計	2,383,608	332,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	386	-
為替換算調整勘定	44,240	37,073
その他の包括利益累計額合計	43,853	37,073
少数株主持分	56,762	77,606
純資産合計	2,282,991	447,094
負債純資産合計	3,837,056	2,238,169

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	13,680,521	8,505,850
売上原価	1 7,492,101	1 5,237,626
売上総利益	6,188,419	3,268,224
返品調整引当金繰入額	-	4,244
差引売上総利益	6,188,419	3,263,979
販売費及び一般管理費	2 6,974,060	2 2,909,564
営業利益又は営業損失()	785,641	354,415
営業外収益		
受取利息	2,995	862
受取配当金	147	38
受取手数料	20,095	3,925
その他	19,203	5,959
営業外収益合計	42,442	10,785
営業外費用		
支払利息	228,822	159,200
株式交付費償却	107,124	83,916
その他	65,545	38,222
営業外費用合計	401,491	281,339
経常利益又は経常損失()	1,144,690	83,861
特別利益		
固定資産売却益	3 99,931	-
子会社株式売却益	-	2,002,402
過年度未払金戻入額	48,290	-
債務免除益	-	600,000
その他	15,694	255,912
特別利益合計	163,917	2,858,314
特別損失		
固定資産売却損	4 207,895	4 49
固定資産除却損	-	20,934
減損損失	5 600,825	5 11,981
貸倒引当金繰入額	230,000	-
店舗閉鎖損失	6 700,588	6 71,720
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	17,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27,096
その他	152,054	5,121
特別損失合計	1,891,364	154,403
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,872,137	2,787,772
法人税、住民税及び事業税	21,012	14,020
法人税等合計	21,012	14,020
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,773,752
少数株主利益	13,681	27,729
当期純利益又は当期純損失()	2,906,831	2,746,022

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,773,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	386
為替換算調整勘定	-	14,053
その他の包括利益合計	-	² 13,666
包括利益	-	¹ 2,760,085
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,739,242
少数株主に係る包括利益	-	20,843

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,323,272	2,323,272
当期末残高	2,323,272	2,323,272
資本剰余金		
前期末残高	2,374,344	2,374,344
当期末残高	2,374,344	2,374,344
利益剰余金		
前期末残高	4,277,875	7,068,921
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	2,906,831	2,746,022
連結子会社減少による増加額	195,187	-
連結子会社増加による減少額	79,401	-
当期変動額合計	2,791,045	2,746,022
当期末残高	7,068,921	4,322,898
自己株式		
前期末残高	12,302	12,303
当期変動額		
自己株式の取得	1	30,000
当期変動額合計	1	30,000
当期末残高	12,303	42,303
株主資本合計		
前期末残高	407,439	2,383,608
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	2,906,831	2,746,022
自己株式の取得	1	30,000
連結子会社減少による増加額	195,187	-
連結子会社増加による減少額	79,401	-
当期変動額合計	2,791,047	2,716,022
当期末残高	2,383,608	332,414

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,737	386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,351	386
当期変動額合計	2,351	386
当期末残高	386	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	-	44,240
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44,240	7,167
当期変動額合計	44,240	7,167
当期末残高	44,240	37,073
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,737	43,853
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,591	6,780
当期変動額合計	46,591	6,780
当期末残高	43,853	37,073
少数株主持分		
前期末残高	-	56,762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,762	20,843
当期変動額合計	56,762	20,843
当期末残高	56,762	77,606
純資産合計		
前期末残高	404,701	2,282,991
当期変動額		
新株の発行	-	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,906,831	2,746,022
自己株式の取得	1	30,000
連結子会社減少による増加額	195,187	-
連結子会社増加による減少額	79,401	-
会社分割による増加	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,354	14,063
当期変動額合計	2,687,692	2,730,085
当期末残高	2,282,991	447,094

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	2,872,137	2,787,772
減価償却費	190,540	103,036
減損損失	600,825	11,981
のれん償却額	29,643	29,643
株式交付費償却	107,124	83,916
賞与引当金の増減額(は減少)	1,614	7,467
貸倒引当金の増減額(は減少)	488,077	197,440
返品調整引当金の増減額(は減少)	-	4,244
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	-	17,500
受取利息及び受取配当金	3,143	862
支払利息	228,822	159,200
投資有価証券売却損益(は益)	1,811	975
子会社株式売却損益(は益)	-	2,002,402
有形固定資産除売却損益(は益)	107,963	49
有形固定資産除却損	44,243	20,934
債務免除益	-	600,000
過年度未払金戻入額	-	25,912
為替差損益(は益)	15,516	15,375
事業譲渡損益(は益)	11,983	-
保険差益	2,010	-
店舗閉鎖損失	446,266	27,023
売上債権の増減額(は増加)	267,505	147,013
その他の資産の増減額(は増加)	377,544	243,555
たな卸資産の増減額(は増加)	250,790	685
仕入債務の増減額(は減少)	153,584	15,610
その他の負債の増減額(は減少)	401,072	97,404
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27,096
未払消費税等の増減額(は減少)	7,403	46,968
その他	1,976	49
小計	1,050,112	406,893
利息及び配当金の受取額	1,873	336
利息の支払額	90,925	102,564
法人税等の支払額	33,077	24,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,172,242	280,621

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,197	199
投資有価証券の売却による収入	5,218	8,970
出資金の売却による収入	-	30
有形固定資産の取得による支出	264,306	183,757
有形固定資産の売却による収入	292,054	1
無形固定資産の売却による収入	-	221
差入保証金の差入による支出	56,670	5,788
差入保証金の回収による収入	432,350	68,787
定期預金の預入による支出	7,325	-
定期預金の払戻による収入	-	27,448
貸付けによる支出	5,399	-
貸付金の回収による収入	14,364	4,315
預り保証金の返還による支出	75,586	2,100
預り保証金の受入による収入	199	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 732	2 112,298
投資活動によるキャッシュ・フロー	332,968	194,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,414,605	143,143
長期借入れによる収入	-	21,874
長期借入金の返済による支出	345,082	51,437
社債の償還による支出	155,000	57,500
自己株式の取得による支出	1	30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	914,521	26,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,052	15,067
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	70,194	97,284
現金及び現金同等物の期首残高	117,146	260,640
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	73,299	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 260,640	1 357,925

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社グループは、当連結会計年度において、1,144,690千円の経常損失を計上した結果、6期連続の経常損失となりました。また、当連結会計年度において、当期純損失2,906,831千円を計上し、その結果、2,282,991千円の債務超過になっております。また、資金面においては、主要金融機関に対して借入金の返済条件の再度の変更を依頼し、一部実施にいたっております。当該状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、「収益力の強化」と「財務体質の強化」に取り組んでおります。</p> <p>「収益力の強化」</p> <p>(1) 効率的経営の実施</p> <p>当社は、これまで、「育成」と「撤退」の選別を行い、収益改善に向け取り組んでまいりました。その一環として、平成20年11月より、収益性の高い給食事業を開始したこと等により、事業基盤も強化される等、一定の成果が見られました。</p> <p>また、当連結会計年度におきましては、不採算店舗の閉鎖や子会社の整理を抜本的に推し進めた結果、大幅な損失を計上することとなりましたが、次期への収益改善に向けての土壌はつくれたものと考えております。</p> <p>今後におきましては、給食事業部門における安定した収益に加え、事業の新基軸として介護事業の基盤づくりを行ってまいります。また、特に損失の大きいホテル事業に外部スポンサー導入を目的として、分社化を行い、その実施により、大幅な収益改善、債務圧縮を実現し、恒常的な営業黒字を達成できるものと確信しております。</p> <p>なお、各事業部門におきましては、下記の施策を実施し、収益力の強化を図ってまいります。</p> <p>(2) 卸売事業</p> <p>卸売事業におきましては、需要が伸び悩むなか、前連結会計年度に引き続き、減収減益となりましたが、取扱品種を絞り、販路拡大に向け取り組んだほか、高利益商材に絞り込んだ販売を継続実施したことにより、大半の品種販売において粗利益率が改善されました。</p> <p>今後におきましても、上記施策を継続的に実施し、高粗利率を保ちながら、更なる販売量の増加にも注力してまいります。また、特に米国産牛肉などの商材の取扱及び販路の拡大や東アジアのマーケットへの輸出事業など、多方面から収益を確保できる体制を構築してまいります。</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 外食・ホテル部門</p> <p>外食部門におきましては、不採算店舗の閉鎖をはじめ、子会社の整理を行うなど、グループ経営のスリム化を断行いたしました。</p> <p>ホテル部門におきましては、独自スタイルの訴求により安定的な売上を確保するにいたっております。今後におきましては、お客様のニーズに応えた商品プランの作成、サービスの提供に注力するとともに、諸経費の大幅な見直し、効率的な人材配置による人件費の圧縮に取り組んでまいります。</p> <p>また、外部スポンサーの導入を目的とした、分社化を行い、それを実施することにより、大幅な収益改善、債務圧縮を行ってまいります。</p> <p>(4) 給食事業</p> <p>事業の開始以来、計画と乖離することなく堅調に推移しており、着実に収益に寄与しております。今後におきましても、営業拠点の拡大及び営業力の強化により、受託施設数の増加に向け取り組んでまいります。また、商材の調達やメニューの開発において、従来培った<食>のノウハウを活用することで、提供商品（給食）における付加価値を創出し、クオリティの向上を図ってまいります。以上の取り組みにより、他社との差別化を図り、安定的に収益確保できる事業として基盤を固めてまいります。</p> <p>(5) 介護事業</p> <p>株式会社ベストライフの開設する関西エリアの介護福祉施設において、その入居斡旋業務を翌連結会計年度より開始いたします。</p> <p>当該業務を足掛かりに、将来の施設の運営及び管理に向けた基盤づくりを行ってまいります。</p> <p>(6) 固定費の削減</p> <p>当連結会計年度におきましては、大幅な外食事業の縮小による、管理業務の軽減、店舗家賃、人件費等が圧縮されました。今後更に、より効率的な人材配置による人件費の圧縮等を実施し、収益力の改善を図ってまいります。</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>「財務体質の強化」</p> <p>当社にとりましては、第三者割当増資を視野に入れた資本増強施策も含め、安定的経営のベースとなる財務基盤を早期に確保することが最重要課題であると認識しております。</p> <p>また、当面の資金の安定化を図るため、主要金融機関等の協力のもと、借入金の返済条件の再度の変更を依頼し、一部実施にいたっております。今後につきましても、当社の資金の状況を鑑み、返済条件等につき、引き続き主要金融機関等と協議させていただき、協力をお願いしていく予定であります。さらに、当社の親会社である株式会社Persons Bridge及びその関係会社であります株式会社ベストライフより、今後とも支援を受ける確約ができております。当該資金は、運転資金に充当するほか、財務基盤を強化するために有効に活用してまいります。</p> <p>しかし、これらの対応策に関しては、営業施策面においては、計画どおりに推移しない可能性があるため、また資金面においては、金融機関等との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業的前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 OX(H.K.)COMPANY LIMITED</p> <p>OX(H.K.)COMPANY LIMITEDについては、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。また、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)セイワ物流は、当社が保有する同社の全株式を売却したため、(株)まだん及び(株)関西村さ来は、当社の同社に対する株式の保有比率がそれぞれ10%と14.8%になったため、連結の範囲からそれぞれ除外しております。</p> <p>持分法適用の関連会社数 - 社</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用会社でありましたOX(H.K.)COMPANY LIMITEDは、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結子会社に変更しております。</p> <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 a. 商品 当社は個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を在外連結子会社は移動平均法による低価法を採用しております。 b. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 OX(H.K.)COMPANY LIMITED</p> <p>平成22年6月1日付で、外食・ホテル事業を分割し、堂島ホテル株式会社を設立し連結の範囲に含めておりましたが、平成22年12月21日付で当社が保有しておりました同社の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>持分法適用の関連会社数 - 社</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。</p> <p>同左</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 a. 商品 同左</p> <p>b. 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の減価償却の方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社は、建物（附属設備を含む）は定額法、その他有形固定資産については定率法によっております。また、国内連結子会社は、建物（附属設備を除く）は定額法、その他有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～44年 機械装置及び運搬具 3～9年 工具、器具及び備品 5～20年</p> <p>なお、当社グループが経営する「堂島ホテル」は、平成30年1月8日までの定期建物転賃貸借契約を締結しているため、耐用年数については、当該契約期間内としております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>株式交付費 3年間で均等償却しております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、当連結会計年度において、退職金制度を廃止いたしました。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社は、建物（附属設備を含む）は定額法、その他有形固定資産については定率法によっております。また、国内連結子会社は、建物（附属設備を除く）は定額法、その他有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～44年 機械装置及び運搬具 3～9年 工具、器具及び備品 5～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 当社は、クーリングオフ制度に伴う契約解除による将来の入居一時金の返還を事由とする斡旋手数料収入の返金に備えるため契約解除実績率により見込まれる損失額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示しております。	同左
(6) のれんの償却方法及び償却期間		のれんの償却については、発生原因毎に5年間及び20年間の定額法により償却を行っております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、発生原因毎に5年間及び20年間の定額法により償却を行っております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2,565千円減少し、税金等調整前当期純利益は29,662千円減少しております。なお、当会計基準の適用対象資産は、堂島ホテル株式会社が連結の範囲から除外されたことによりありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「未収入金」は、98,208千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「1年内償還予定の社債」(当連結会計年度末の残高は、70,000千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当連結会計年度末の残高は、34,169千円)は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5以下となったため流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「差入保証金」(当連結会計年度末の残高は、52,152千円)は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5以下となったため固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「1年内返済予定の長期借入金」(当連結会計年度末の残高は、3,977千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>4. 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「未払費用」は、171,190千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「賃借料」(当連結会計年度は16,975千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」(当連結会計年度は1,876千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました特別利益の「過年度未払金戻入額」(当連結会計年度は25,912千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」は、44,243千円であります。</p> <p>3. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>1. (返品調整引当金の計上)</p> <p>当連結会計年度より、株式会社ベストライフの開設する介護福祉施設において、その入居斡旋業務を開始しております。クーリングオフ制度に伴う契約解除による将来の入居一時金の返還を事由とする斡旋手数料収入の返金に備えるため、契約解除実績率により見込まれる損失額を返品調整引当金として計上しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益をそれぞれ4,244千円減少させる結果となっております。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																												
<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">27,448千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">商品</td><td style="text-align: right;">859千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">流動資産のその他</td><td style="text-align: right;">33,938千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">277,532千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">土地</td><td style="text-align: right;">317,525千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">無形固定資産のその他</td><td style="text-align: right;">41,410千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">差入保証金</td><td style="text-align: right;">367,157千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 80px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,065,871千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">500,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">660,251千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">流動負債のその他</td><td style="text-align: right;">70,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">54,566千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 80px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,284,818千円</td></tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">金融機関からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 80px;">従業員(1名)</td><td style="text-align: right;">277千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 80px;">(株)まだん</td><td style="text-align: right;">1,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 80px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,277千円</td></tr> </table>	現金及び預金	27,448千円	商品	859千円	流動資産のその他	33,938千円	建物及び構築物	277,532千円	土地	317,525千円	無形固定資産のその他	41,410千円	差入保証金	367,157千円	計	1,065,871千円	短期借入金	500,000千円	1年内返済予定の長期借入金	660,251千円	流動負債のその他	70,000千円	長期借入金	54,566千円	計	1,284,818千円	従業員(1名)	277千円	(株)まだん	1,000千円	計	1,277千円	<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">188,858千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">土地</td><td style="text-align: right;">263,240千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 80px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452,098千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">上記に対応する債務はありません。</p> <p style="padding-left: 40px;">堂島ホテル株式会社の債務の保証に当たり、金融機関に対して設定しているものであります。</p> <p>2. 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <p style="padding-left: 40px;">金融機関等からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 80px;">従業員(1名)</td><td style="text-align: right;">274千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 80px;">堂島ホテル(株)</td><td style="text-align: right;">755,087千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 80px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">755,362千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	188,858千円	土地	263,240千円	計	452,098千円	従業員(1名)	274千円	堂島ホテル(株)	755,087千円	計	755,362千円
現金及び預金	27,448千円																																												
商品	859千円																																												
流動資産のその他	33,938千円																																												
建物及び構築物	277,532千円																																												
土地	317,525千円																																												
無形固定資産のその他	41,410千円																																												
差入保証金	367,157千円																																												
計	1,065,871千円																																												
短期借入金	500,000千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	660,251千円																																												
流動負債のその他	70,000千円																																												
長期借入金	54,566千円																																												
計	1,284,818千円																																												
従業員(1名)	277千円																																												
(株)まだん	1,000千円																																												
計	1,277千円																																												
建物及び構築物	188,858千円																																												
土地	263,240千円																																												
計	452,098千円																																												
従業員(1名)	274千円																																												
堂島ホテル(株)	755,087千円																																												
計	755,362千円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																			
<p>* 1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">226千円</p> <p>* 2 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,577,432千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">262,743千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,505,858千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,538千円</td> </tr> </table> <p>* 3 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">96,185千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">148千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,597千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">99,931千円</td> </tr> </table> <p>* 4 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">201,031千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,860千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">207,895千円</td> </tr> </table> <p>* 5 . 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗・ホテル資産</td> <td>建物及び構築物、工具、器具及び備品、その他</td> <td>大阪市北区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、資産を営業単位（店舗・ホテル）ごとにグルーピングしております。</p> <p>その結果、店舗・ホテル資産について、収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該計上額を減損損失600,825千円として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物575,869千円、工具、器具及び備品19,774千円、その他5,181千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率1.395%で割り引いて算定しております。なお、店舗資産については、将来の回収が見込めないため、全額を減損損失としております。</p>	賃借料	1,577,432千円	貸倒引当金繰入額	262,743千円	給料手当	2,505,858千円	賞与引当金繰入額	17,538千円	建物	96,185千円	構築物	148千円	工具、器具及び備品	3,597千円	計	99,931千円	建物	201,031千円	車輛運搬具	2千円	工具、器具及び備品	6,860千円	計	207,895千円	用途	種類	場所	店舗・ホテル資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、その他	大阪市北区他	<p>* 1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">55千円</p> <p>* 2 . 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">628,085千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,205千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">907,166千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,902千円</td> </tr> </table> <p>3 .</p> <p>* 4 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">49千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">49千円</td> </tr> </table> <p>* 5 . 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗資産</td> <td>建物及び構築物、工具、器具及び備品</td> <td>岡山県倉敷市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>奈良県磯城郡</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、資産を営業単位（店舗）ごとにグルーピングしております。</p> <p>その結果、店舗資産については、収益性の悪化により、将来の回収が見込めないため、上記資産グループの帳簿価額を全額減額しました。</p> <p>また、事業の用に供していない遊休資産のうち時価が著しく下落した上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。以上により当該計上額を減損損失11,981千円として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物11,868千円、工具、器具及び備品112千円であります。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	賃借料	628,085千円	貸倒引当金繰入額	33,205千円	給料手当	907,166千円	賞与引当金繰入額	24,902千円	車輛運搬具	49千円	計	49千円	用途	種類	場所	店舗資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品	岡山県倉敷市	遊休資産	建物及び構築物	奈良県磯城郡
賃借料	1,577,432千円																																																			
貸倒引当金繰入額	262,743千円																																																			
給料手当	2,505,858千円																																																			
賞与引当金繰入額	17,538千円																																																			
建物	96,185千円																																																			
構築物	148千円																																																			
工具、器具及び備品	3,597千円																																																			
計	99,931千円																																																			
建物	201,031千円																																																			
車輛運搬具	2千円																																																			
工具、器具及び備品	6,860千円																																																			
計	207,895千円																																																			
用途	種類	場所																																																		
店舗・ホテル資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品、その他	大阪市北区他																																																		
賃借料	628,085千円																																																			
貸倒引当金繰入額	33,205千円																																																			
給料手当	907,166千円																																																			
賞与引当金繰入額	24,902千円																																																			
車輛運搬具	49千円																																																			
計	49千円																																																			
用途	種類	場所																																																		
店舗資産	建物及び構築物、工具、器具及び備品	岡山県倉敷市																																																		
遊休資産	建物及び構築物	奈良県磯城郡																																																		

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
* 6 . 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。	* 6 . 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。
撤去・改修費 345,837千円	保証金解約損 37,911千円
保証金解約損 224,153千円	撤去・改修費 26,665千円
退去予告家賃 79,457千円	償却資産税 2,844千円
解約違約金 44,178千円	退去予告家賃 2,453千円
仲介手数料 296千円	その他 1,845千円
その他 6,664千円	計 71,720千円
計 700,588千円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,860,239千円
少数株主に係る包括利益	56,762
計	2,803,476
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,351千円
為替換算調整勘定	87,322
計	89,673

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	151,451	-	-	151,451
合計	151,451	-	-	151,451
自己株式				
普通株式(注)	54	0	-	55
合計	54	0	-	55

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株(111株)は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションとし ての新株予約権(注)	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

(注)会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	151,451	-	-	151,451
合計	151,451	-	-	151,451
自己株式				
普通株式(注)	55	11,187	-	11,242
合計	55	11,187	-	11,242

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加11,187千株は、会社法第806条第1項の規定に基づく当社株式の買取請求があったことにより、取得したことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプションとし ての新株予約権(注)	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

(注)会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、残高はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																														
<p>* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">288,089</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">27,448</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,640</td> </tr> </table> <p>* 2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)セイワ物流が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)セイワ物流株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,075</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,428</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,124</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>(株)セイワ物流株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100</td> </tr> <tr> <td>(株)セイワ物流現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">832</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">732</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	288,089	預入期間が3か月を超える定期預金	27,448	現金及び現金同等物	260,640	(千円)		流動資産	1,075	固定資産	1,428	流動負債	6,124	株式売却益	100	(株)セイワ物流株式売却価額	100	(株)セイワ物流現金及び現金同等物	832	差引：売却による支出	732	<p>* 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">357,925</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">357,925</td> </tr> </table> <p>* 2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により堂島ホテル(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに堂島ホテル(株)株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">482,789</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,133,029</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,557,110</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">61,109</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">2,002,402</td> </tr> <tr> <td>堂島ホテル(株)株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> <tr> <td>堂島ホテル(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">112,299</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">112,298</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	357,925	預入期間が3か月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	357,925	(千円)		流動資産	482,789	固定資産	1,133,029	流動負債	3,557,110	固定負債	61,109	株式売却益	2,002,402	堂島ホテル(株)株式売却価額	1	堂島ホテル(株)現金及び現金同等物	112,299	差引：売却による支出	112,298
現金及び預金勘定	288,089																																														
預入期間が3か月を超える定期預金	27,448																																														
現金及び現金同等物	260,640																																														
(千円)																																															
流動資産	1,075																																														
固定資産	1,428																																														
流動負債	6,124																																														
株式売却益	100																																														
(株)セイワ物流株式売却価額	100																																														
(株)セイワ物流現金及び現金同等物	832																																														
差引：売却による支出	732																																														
現金及び預金勘定	357,925																																														
預入期間が3か月を超える定期預金	-																																														
現金及び現金同等物	357,925																																														
(千円)																																															
流動資産	482,789																																														
固定資産	1,133,029																																														
流動負債	3,557,110																																														
固定負債	61,109																																														
株式売却益	2,002,402																																														
堂島ホテル(株)株式売却価額	1																																														
堂島ホテル(株)現金及び現金同等物	112,299																																														
差引：売却による支出	112,298																																														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																														
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 該当ありません。 (イ)無形固定資産 該当ありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,038</td> <td style="text-align: right;">4,957</td> <td></td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,850</td> <td style="text-align: right;">1,759</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,090</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">456,054</td> <td style="text-align: right;">281,953</td> <td style="text-align: right;">94,511</td> <td style="text-align: right;">79,589</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">36,148</td> <td style="text-align: right;">30,712</td> <td style="text-align: right;">3,333</td> <td style="text-align: right;">2,101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">501,090</td> <td style="text-align: right;">319,384</td> <td style="text-align: right;">97,844</td> <td style="text-align: right;">83,861</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47,773千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">24,275千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">72,049千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 28,741千円</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">121,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">37,257千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">81,907千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,479千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,029千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	5,038	4,957		80	車輛及び運搬具	3,850	1,759		2,090	工具、器具及び備品	456,054	281,953	94,511	79,589	ソフトウェア	36,148	30,712	3,333	2,101	合計	501,090	319,384	97,844	83,861	1年内	47,773千円	1年超	24,275千円	合計	72,049千円	支払リース料	121,060千円	リース資産減損勘定の取崩額	37,257千円	減価償却費相当額	81,907千円	支払利息相当額	6,479千円	減損損失	4,029千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
建物	5,038	4,957		80																																											
車輛及び運搬具	3,850	1,759		2,090																																											
工具、器具及び備品	456,054	281,953	94,511	79,589																																											
ソフトウェア	36,148	30,712	3,333	2,101																																											
合計	501,090	319,384	97,844	83,861																																											
1年内	47,773千円																																														
1年超	24,275千円																																														
合計	72,049千円																																														
支払リース料	121,060千円																																														
リース資産減損勘定の取崩額	37,257千円																																														
減価償却費相当額	81,907千円																																														
支払利息相当額	6,479千円																																														
減損損失	4,029千円																																														

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。また、短期的な運転資金を親会社である株式会社Persons Bridge及びその関係会社であります株式会社ベストライフより支援を受けております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。借入金、社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。現在、借入金について、金融機関との返済条件の変更等を協議しており、これによる、返済金額・期限の変更、支払金利の変動リスクに晒されております。

現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、管理本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、営業部門との情報交換を密に行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、金融機関との間で交わされた為替の優遇措置により、リスクの軽減を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	288,089	288,089	-
(2)受取手形及び売掛金	770,794	770,794	-
(3)未収入金	215,171	215,171	-
(4)投資有価証券	9,340	9,340	0
(5)長期貸付金	39,247		
貸倒引当金(*1)	25,090		
	14,157	13,976	181
(6)長期未収入金	291,993		
貸倒引当金(*1)	276,494		
	15,498	15,328	170
資産計	1,313,052	1,312,701	351
(1)支払手形及び買掛金	306,856	306,856	-
(2)短期借入金	2,274,605	2,313,842	39,236
(3)1年内返済予定の長期借入金	1,135,929	1,154,104	18,174
(4)未払法人税等	23,141	23,141	-
(5)未払金	1,746,448	1,746,448	-
(6)長期借入金	54,566	55,439	873
負債計	5,541,547	5,599,832	58,284

(*1)長期貸付金、長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

(5)長期貸付金、(6)長期未収入金

これらは、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(4)未払法人税等、(5)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金、(6)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	288,089	-	-	-
受取手形及び売掛金	770,794	-	-	-
未収入金	215,171	-	-	-
投資有価証券	-	-	-	-
長期貸付金	9,028	5,129	-	-
長期未収入金	7,749	7,749	-	-
合計	1,290,832	12,878	-	-

3. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。また、短期的な運転資金を親会社である株式会社Persons Bridgeの関係会社であります株式会社ベストライフより支援を受けております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、運転資金の調達を目的としたものであります。現在、借入先は、株式会社ベストライフからのみであり、継続的な支援の確約を頂いておりますので、損益に与えるリスクは無いと考えております。

現在、デリバティブ取引は行っておりません。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、管理本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、営業部門との情報交換を密に行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、金融機関との間で交わされた為替の優遇措置により、リスクの軽減を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	357,925	357,925	-
(2)受取手形及び売掛金	643,019	643,019	-
(3)未収入金	34,169	34,169	-
(4)長期貸付金	45,225		
貸倒引当金(*1)	40,436		
	4,788	4,765	23
(5)長期未収入金	214,624		
貸倒引当金(*1)	188,006		
	26,618	26,486	131
資産計	1,066,521	1,066,366	154
(1)支払手形及び買掛金	236,682	236,682	-
(2)短期借入金	926,208	926,208	-
(3)1年内返済予定の長期借入金	3,977	3,977	-
(4)未払法人税等	34,819	34,819	-
(5)未払金	297,719	297,719	-
(6)長期借入金	16,367	16,367	-
(7)長期未払金	59,107	58,771	336
負債計	1,574,882	1,574,545	336

(*1)長期貸付金、長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期貸付金、(5)長期未収入金

これらは、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(4)未払法人税等、(5)未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金、(6)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7)長期未払金

返済額の合計額を残存期間に対する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	357,925	-	-	-
受取手形及び売掛金	643,019	-	-	-
未収入金	34,169	-	-	-
長期貸付金	1,368	3,419	-	-
長期未収入金	13,309	13,309	-	-
合計	1,049,792	16,728	-	-

3. 支払手形及び買掛金、借入金、未払金等の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
支払手形及び買掛金	236,682	-	-	-
短期借入金	926,208	-	-	-
未払法人税等	34,819	-	-	-
未払金(長期未払金を含む)	297,719	56,107	-	-
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,977	16,367	-	-
合計	1,499,407	72,474	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	9,340	9,727	386
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	9,340	9,727	386
合計		9,340	9,727	386

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	5,168	-	1,811
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5,168	-	1,811

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

該当事項はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	8,970	-	975
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	8,970	-	975

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当社は、前連結会計年度において退職金制度を廃止いたしましたので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション(注)1	平成15年 ストック・オプション(注)1	平成17年 ストック・オプション(注)1
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、 当社従業員9名 (注)2	当社取締役1名、 当社従業員9名 (注)3	当社取締役1名 (注)4
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式787,500株	普通株式787,500株	普通株式1,162,500株
付与日	平成15年4月9日	平成15年4月9日	平成17年4月28日
権利確定条件	付与日(平成15年4月9日)以降、権利確定日(平成17年4月9日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年4月9日)以降、権利確定日(平成17年4月9日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年4月28日)以降、権利確定日(平成19年4月27日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成15年4月9日 至平成17年4月9日)	2年間(自平成15年4月9日 至平成17年4月9日)	2年間(自平成17年4月28日 至平成19年4月27日)
権利行使期間	権利確定後8年以内。	権利確定後8年以内。	権利確定後10年以内。

	平成18年 ストック・オプション(注)1
付与対象者の区分及び人数	当社従業員2名 (注)5
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式525,000株
付与日	平成18年6月26日
権利確定条件	付与日(平成18年6月26日)以降、権利確定日(平成20年4月27日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成18年6月26日 至平成20年4月27日)
権利行使期間	権利確定後8年以内。

(注) 1. 平成18年に株式会社オックスを吸収合併したことにより、株式会社オックスの合併期日前の新株予約権者に対して、当社の新株予約権を割当交付したものであります。

2. 株式譲渡請求権の付与後、一部の付与対象者の権利行使と退職による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成22年3月31日現在の付与対象者は、当社従業員1名となっております。
3. 株式譲渡請求権の付与後、一部の付与対象者の権利行使と退職による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成22年3月31日現在の付与対象者は、当社監査役1名となっております。
4. 株式譲渡請求権の付与後、辞任による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成22年3月31日現在の付与対象者はおりません。
5. 株式譲渡請求権の付与後、退職による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成22年3月31日現在の付与対象者はおりません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
付与	-	-	-
失効	-	-	-
権利確定	-	-	-
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	581,250	318,750	1,162,500
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	506,250	262,500	1,162,500
未行使残	75,000	56,250	-

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	525,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	525,000
未行使残	-

単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	34	54	107
行使時平均株価 (円)	-	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-	-

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	107
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション(注)1	平成15年ストック・オプション(注)1
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、 当社従業員9名 (注)2	当社取締役1名、 当社従業員9名 (注)3
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式787,500株	普通株式787,500株
付与日	平成15年4月9日	平成15年4月9日
権利確定条件	付与日(平成15年4月9日)以降、権利確定日(平成17年4月9日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年4月9日)以降、権利確定日(平成17年4月9日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自平成15年4月9日 至平成17年4月9日)	2年間(自平成15年4月9日 至平成17年4月9日)
権利行使期間	権利確定後8年以内。	権利確定後8年以内。

(注)1. 平成18年に株式会社オックスを吸収合併したことにより、株式会社オックスの合併期日前の新株予約権者に対して、当社の新株予約権を割当交付したものであります。

2. 株式譲渡請求権の付与後、退職による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成23年3月31日現在の付与対象者はおりません。

3. 株式譲渡請求権の付与後、一部の付与対象者の権利行使と退職による失効により株式譲渡請求権が減少しましたので、平成23年3月31日現在の付与対象者は、当社監査役1名となっております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成23年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	75,000	56,250
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	75,000	-
未行使残	-	56,250

単価情報

	平成15年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	34	54
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
未払事業所税	未払事業税
減損損失	減損損失
会員権評価損	会員権評価損
貸倒引当金	貸倒引当金
賞与引当金	賞与引当金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割	住民税均等割
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要
 店舗用建物及び構築物の建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法
 使用見込期間を賃貸借契約期間とし、割引率はその期間に対応する国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	35,270千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	287
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	35,557
期末残高	-

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。なお、当会計基準の適用対象資産は、堂島ホテル株式会社(連結の範囲から除外されたことによりありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社では、大阪府内において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,334千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
153,648	4,595	149,052	156,742

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額の、主な減少額は減価償却によるものであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額に一定の評価額や適切な市場価格を反映させております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社では、大阪府内において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しておりましたが、平成22年12月21日付で、堂島ホテル株式会社が連結の範囲から除外されたことによりなくなりました。

なお、平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,945千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	卸売事業 (千円)	外食・ホテル 事業 (千円)	給食事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,204,955	7,286,706	4,188,859	13,680,521	-	13,680,521
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,229,754	4,239	-	1,233,994	1,233,994	-
計	3,434,709	7,290,946	4,188,859	14,914,515	1,233,994	13,680,521
営業費用	3,469,334	7,922,935	3,541,804	14,934,074	467,911	14,466,162
営業利益又は営業損失 ()	34,625	631,988	647,055	19,559	766,082	785,641
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	235,496	1,841,934	548,408	2,625,840	1,211,216	3,837,056
減価償却費	1,442	173,840	1,285	176,568	13,971	190,540
減損損失	-	600,825	-	600,825	-	600,825
資本的支出	-	38,375	708	39,083	1,540	40,623

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

(1) 卸売事業.....食肉及び食肉加工品の卸売

(2) 外食・ホテル事業...「地鶏ごちそう処 とりひめ」をはじめとする外食店舗及びホテルの運営

(3) 給食事業.....高齢者福祉施設等における給食事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は765,907千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,352,208千円であり、その主なものは、当社グループでの余資運用資金(定期預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品・サービス別の事業本部を設置し、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「卸売事業」、「外食・ホテル事業」、「給食事業」及び「介護事業」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業に係る製品・サービスは、以下のとおりであります。

- (1) 卸売事業...食肉及び食肉加工品の販売
- (2) 外食・ホテル事業...堂島ホテルの運営、転貸店舗及び業務委託による外食店舗の運営
- (3) 給食事業...高齢者介護施設等における給食事業
- (4) 介護事業...株式会社ベストライフの開設する介護福祉施設の入居斡旋業務等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	卸売事業	外食・ホテル事業	給食事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,204,955	7,286,706	4,188,859	13,680,521	-	13,680,521
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,229,754	4,239	-	1,233,994	1,233,994	-
計	3,434,709	7,290,946	4,188,859	14,914,515	1,233,994	13,680,521
セグメント利益又は損失()	34,625	631,988	647,055	19,559	766,082	785,641
セグメント資産	235,496	1,841,934	548,408	2,625,840	1,211,216	3,837,056
その他の項目						
減価償却費	1,442	173,840	1,285	176,568	13,971	190,540
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	30,036	232	30,268	1,540	31,808

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	卸売事業	外食・ホテル事業	給食事業	介護事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,046,980	2,674,076	4,553,373	231,420	8,505,850	-	8,505,850
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,992	1,180	-	-	6,173	6,173	-
計	1,051,973	2,675,257	4,553,373	231,420	8,512,023	6,173	8,505,850
セグメント利益又は損失（ ）	49,195	179,343	659,840	189,965	719,658	365,242	354,415
セグメント資産	228,164	367,936	523,937	37,500	1,157,538	1,080,631	2,238,169
その他の項目							
減価償却費	161	91,947	2,160	-	94,269	8,766	103,036
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	69,196	-	-	69,196	-	69,196

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,914,515	8,512,023
セグメント間取引消去	1,233,994	6,173
連結財務諸表の売上高	13,680,521	8,505,850

（単位：千円）

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	19,559	719,658
セグメント間取引消去	174	2,200
のれんの償却額	29,643	29,643
全社費用（注）	736,264	337,799
連結財務諸表の営業利益	785,641	354,415

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,625,840	1,157,538
全社資産（注）	1,211,216	1,080,631
連結財務諸表の資産合計	3,837,056	2,238,169

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物、現金及び預金等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費（注）1	176,568	94,269	13,971	8,766	190,540	103,036
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注）2	30,268	69,196	1,540	-	31,808	69,196

（注）1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物によるものであります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の前連結会計年度における調整額は、本社建物の設備投資額であります。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	卸売事業	外食・ホテル事業	給食事業	介護事業	合計
外部顧客への売上高	1,046,980	2,674,076	4,553,373	231,420	8,505,850

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国(香港)	合計
7,312,760	1,193,089	8,505,850

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国(香港)	合計
454,476	67,139	521,616

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ベストライフ	3,890,196	給食事業、介護事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	卸売事業	外食・ホテル 事業	給食事業	介護事業	全社・消去 (注)	合計
減損損失	-	7,841	-	-	4,139	11,981

(注) 「全社・消去」の金額は、遊休資産に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	卸売事業	外食・ホテル 事業	給食事業	介護事業	全社・消去 (注)	合計
当期償却額	-	-	-	-	29,643	29,643
当期末残高	-	-	-	-	437,786	437,786

(注) 「全社・消去」の金額の主な内容は、平成18年度の当社を存続会社、(株)オックスを消滅会社とする吸収合併に伴い発生したのれんの償却額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	㈱Persons Bridge	東京都新宿区	60	老人ホームの紹介斡旋事業	(被所有) 直接 62.7	資金の借入 役員の兼任	資金の借入	-	短期借入金	500,000

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	㈱ギフト	大阪市福島区	10	生鮮品、冷凍品、冷蔵品(業務用魚介類他)の販売	-	保証金の差入	保証金の差入	40,000	保証金	40,000
						商品の購入	商品の購入	796,652	買掛金	80,246

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ベストライフ	東京都新宿区	90	有料老人ホームの建設、企画、販売、運営、管理及び当該事業に関わる一切の事業等	(被所有) 直接 10.0	給食業務の受託	業務の受託	3,411,866	売掛金	305,708
						資金の借入	資金の借入	2,070,501	短期借入金	1,414,605
						金利の支払	金利の支払	12,002	未払費用	12,002

(注) 1. 上記(1)～(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

- (1) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (2) 商品の購入、業務の受託については、一般の取引条件を参考にして決定しております。
- (3) 資金の貸付については、金利は借入金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱Persons Bridge(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	㈱Persons Bridge	東京都新宿区	60	老人ホームの紹介斡旋事業	(被所有)直接 62.7	資金の借入 役員の兼任	金利の支払	13,438	未払費用	35,260
							経費の立替	-	未収入金	21,155
法人主要株主	㈱ベストライフ	東京都新宿区	90	有料老人ホームの建設、企画、販売、運営、管理及び当該事業に関わる一切の事業等	(被所有)直接 10.0	業務の受託 資金の借入	業務の受託	3,890,196	売掛金	378,258
							資金の返済	488,397	短期借入金	926,208
							金利の支払	31,627	未払費用	43,630

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	㈱ギフト	大阪市福島区	10	生鮮品、冷凍品、冷蔵品(業務用魚介類他)の販売	-	商品の購入	商品の購入	964,071	買掛金	87,061

(3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱アセットインターナショナル	東京都新宿区	10	不動産の売買・管理等	-	店舗の補修等	店舗の閉鎖工事	13,900	買掛金	-

(注) 1. 上記(1)~(3)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

- (1) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (2) 商品の購入、業務の受託については、一般の取引条件を参考にして決定しております。
- (3) 資金の貸付については、金利は借入金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱Persons Bridge(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の外食・ホテル事業

事業の内容 主として、堂島ホテルの運営を行っております。

(2) 企業結合日

平成22年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新たに設立する堂島ホテル株式会社(当社の連結子会社)に、当社の外食・ホテル事業を承継させる新設分割

(4) 結合後企業の名称

堂島ホテル株式会社(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の経営するホテル事業において、専門性と経営力を有する外部スポンサーを導入し、飛躍的な収益改善を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 15.08円	1株当たり純資産額 2.64円
1株当たり当期純損失金額 19.20円	1株当たり当期純利益金額 18.56円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	2,906,831	2,746,022
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	2,906,831	2,746,022
期中平均株式数(千株)	151,396	147,933
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月28日定時株主総会決議による合併に伴う新株予約権の交付(株式の数131,250株)	平成18年6月28日定時株主総会決議による合併に伴う新株予約権の交付(株式の数56,250株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>重要な会社分割</p> <p>当社は、平成22年4月28日開催の臨時株主総会において、次の会社分割につき決議いたしました。</p> <p>1. 外食・ホテル事業の分割</p> <p>(1) 新設分割を行う理由</p> <p>当社は、これまで、「食文化への貢献」をスローガンに掲げ、「食」に携わる総合企業を展開してまいりました。その中で、平成18年8月には、外食・ホテル事業会社との合併を行い、また、平成20年11月には、給食事業を承継する吸収分割を行うなど、事業の多様化と拡大を図ってまいりました。</p> <p>また、昨今におきましては、不採算店舗の閉鎖をはじめ、子会社の整理を行うなど、グループ経営のスリム化を断行し、経営資源を集中させ、効率化を図ってまいりました。</p> <p>しかしながら、当社を取り巻く環境は依然厳しく、給食事業を除く各事業においては、苦戦を強いられております。また、平成22年3月期第1四半期報告においては、債務超過を計上するに至っており、この状況を一刻も早く脱却することが求められております。特にホテル事業の損失は大きく、抜本的な打開策を検討してまいりましたが、当事業に専門性と経営力を有する外部スポンサーを導入することにより、飛躍的な収益改善を図ることが最大の課題解決になるものと認識しております。</p> <p>今般の外食・ホテル事業の分社化は、外部スポンサーの導入を目的として行うものであり、その実施により収益改善がなされ、債務圧縮に繋がるものと考えております。</p> <p>(2) 会社分割する事業内容、規模</p> <p>事業内容 ホテルの経営、飲食店、居酒屋及び喫茶店の経営。</p> <p>規模(平成22年3月期) 売上 4,997,476千円</p> <p>(3) 会社分割の形態 新設分割による分社型分割</p> <p>(4) 会社分割に係る分割会社の名称、当該会社の資産・負債及び純資産の額、従業員数等(平成22年3月31日現在)</p> <p>分割会社の名称: 堂島ホテル株式会社 資産: 1,523,800千円 負債: 3,080,701千円 純資産: 1,556,900千円 従業員数: 132名</p> <p>なお、上記の数値は、当該分割の効力発生時点における数値と異なる可能性があります。</p> <p>(5) 会社分割の時期 平成22年6月1日</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>2. 給食事業の分割</p> <p>(1) 新設分割を行う理由</p> <p>当社は、これまで、「食文化への貢献」をスローガンに掲げ、「食」に携わる総合企業を展開してまいりました。その中で、平成18年8月には、外食・ホテル事業会社との合併を行い、また、平成20年11月には、給食事業を承継する吸収分割を行うなど、事業の多様化と拡大を図ってまいりました。</p> <p>また、昨今におきましては、不採算店舗の閉鎖をはじめ、子会社の整理を行うなど、グループ経営のスリム化を断行し、経営資源を集中させ、効率化を図ってまいりました。</p> <p>しかしながら、各事業を取り巻く環境は依然厳しく、給食事業を除く各事業においては、苦戦を強いられております。また、平成22年3月期第1四半期報告においては、債務超過を計上するに至っており、この状況を一刻も早く脱却することが求められております。</p> <p>このような状況の下、当社は、各々の事業活動領域において戦略的に運営しつつ、グループ全体の生産性効率を追求し、最適化を実現するためには、経営体制の再構築が必須であると認識しておりました。</p> <p>その認識に基づき、当社は、事業執行の機能を分化させ、収益責任を明確化させるとともに、意思決定の迅速化と機動力の向上を目的とし、この度、給食事業の分社化を行い、さらなる収益増益を目指すものであります。</p> <p>(2) 会社分割する事業内容、規模</p> <p>事業内容 給食事業の請負管理。</p> <p>規模(平成22年3月期)</p> <p>売上 4,188,859千円</p> <p>(3) 会社分割の形態</p> <p>新設分割による分社型分割</p> <p>(4) 会社分割に係る分割会社の名称、当該会社の資産・負債及び純資産の額、従業員数等(平成22年3月31日現在)</p> <p>分割会社の名称: シンワフーズ株式会社 資産: 548,408千円 負債: 2,277,051千円 純資産: 1,728,642千円 従業員数: 301名</p> <p>なお、上記の数値は、当該分割の効力発生時点における数値と異なる可能性があります。</p> <p>(5) 会社分割の時期</p> <p>平成23年4月1日(予定)</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
シンワオックス㈱	第2回期限前償還条項付 無担保社債(注)1	平成年月日 16.3.31	50,000 (50,000)	-	3.25	無担保社債	平成年月日 23.3.31
シンワオックス㈱	第4回無担保社債 (注)1	17.6.15	20,000 (20,000)	-	1.64	無担保社債	22.6.15
合計	-	-	70,000 (70,000)	-	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,274,605	926,208	2.00	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,135,929	3,977	4.00	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	54,566	16,367	4.00	平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
1年以内に返済予定の割賦未払金	135,787	-	-	-
長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	54,915	-	-	-
計	3,655,804	946,553	-	-

(注)1.平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,142	4,309	4,485	3,429

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年1月1日 平成23年3月31日
売上高(千円)		2,166,927		2,156,961		2,386,705		1,795,256
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失() (千円)		150,715		67,211		2,014,027		991,671
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)		156,172		84,207		2,008,740		977,661
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)		1.03		0.56		13.52		6.97

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 163,445	185,819
受取手形	2,066	1,045
売掛金	735,121	604,804
商品	1 96,035	83,531
貯蔵品	21,922	9,127
前渡金	2,494	-
前払費用	88,677	6,380
未収入金	1,2 215,284	2 34,557
その他	2 52,589	5,378
貸倒引当金	217,222	20,045
流動資産合計	1,160,414	910,598
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,667,710	805,012
減価償却累計額	790,713	450,733
建物(純額)	1 876,996	1 354,279
構築物	20,957	1,260
減価償却累計額	13,988	1,190
構築物(純額)	1 6,969	69
機械及び装置	19,322	10,780
減価償却累計額	13,231	10,520
機械及び装置(純額)	6,090	260
車両運搬具	9,406	7,662
減価償却累計額	7,595	7,124
車両運搬具(純額)	1,811	537
工具、器具及び備品	52,108	14,869
減価償却累計額	43,445	13,358
工具、器具及び備品(純額)	8,662	1,510
土地	1 720,946	1 603,356
有形固定資産合計	1,621,477	960,014
無形固定資産		
借地権	1 41,410	-
ソフトウェア	12,032	677
その他	13,436	2,100
無形固定資産合計	66,879	2,778

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,340	-
出資金	31	1
長期貸付金	39,247	45,225
関係会社長期貸付金	139,000	139,000
破産更生債権等	103,676	81,175
長期前払費用	8,516	488
差入保証金	¹ 668,724	-
長期未収入金	291,993	214,624
その他	7,280	27,215
貸倒引当金	437,105	312,732
投資その他の資産合計	830,705	194,999
固定資産合計	2,519,062	1,157,792
繰延資産		
株式交付費	91,455	7,539
繰延資産合計	91,455	7,539
資産合計	3,770,931	2,075,930
負債の部		
流動負債		
買掛金	278,885	214,945
短期借入金	^{1,2} 2,274,605	926,208
1年内返済予定の長期借入金	¹ 1,135,929	-
未払金	1,723,798	277,988
未払費用	171,190	² 138,560
未払法人税等	23,141	34,819
前受金	12,526	9
預り金	58,093	3,587
前受収益	15,493	525
賞与引当金	16,334	24,902
1年内償還予定の社債	¹ 70,000	-
未払消費税等	94,343	36,642
返品調整引当金	-	4,244
その他	26,167	124
流動負債合計	5,900,510	1,662,558
固定負債		
長期借入金	¹ 54,566	-
長期未払金	-	59,107
長期割賦未払金	54,915	-
長期預り保証金	38,130	-
その他	10,625	-
固定負債合計	158,237	59,107
負債合計	6,058,748	1,721,665

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,272	2,323,272
資本剰余金		
資本準備金	2,336,010	2,336,010
その他資本剰余金	88,289	88,289
資本剰余金合計	2,424,299	2,424,299
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,022,698	4,351,004
利益剰余金合計	7,022,698	4,351,004
自己株式	12,303	42,303
株主資本合計	2,287,430	354,264
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	386	-
評価・換算差額等合計	386	-
純資産合計	2,287,816	354,264
負債純資産合計	3,770,931	2,075,930

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	11,637,130	6,192,818
売上原価		
売上原価	1 6,920,805	1 4,504,043
売上総利益	4,716,324	1,688,774
返品調整引当金繰入額	-	4,244
差引売上総利益	4,716,324	1,684,530
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	104,426	24,479
荷造運賃	86,290	17,348
保管料	15,051	4,614
貸倒引当金繰入額	72,829	11,352
役員報酬	84,520	88,740
給料及び手当	1,988,795	417,447
賞与引当金繰入額	16,334	24,902
福利厚生費	220,503	73,168
賃借料	1,076,110	123,021
接待交際費	9,318	10,361
旅費及び交通費	104,232	44,118
通信費	42,505	19,588
消耗品費	189,773	32,642
支払手数料	454,697	98,028
水道光熱費	321,801	24,819
租税公課	88,866	46,493
減価償却費	128,269	28,094
その他	270,957	87,178
販売費及び一般管理費合計	5,275,284	1,176,402
営業利益又は営業損失()	558,959	508,127
営業外収益		
受取利息	2,235	5,125
受取配当金	147	38
受取手数料	20,150	3,002
その他	14,823	2,589
営業外収益合計	37,357	10,755
営業外費用		
支払利息	226,419	99,494
社債利息	1,341	76
株式交付費償却	107,124	83,916
その他	48,176	18,851
営業外費用合計	383,062	202,338
経常利益又は経常損失()	904,664	316,544

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 99,931	-
子会社株式売却益	-	1,656,655
過年度未払金戻入額	48,290	-
債務免除益	-	600,000
その他	3,711	255,912
特別利益合計	151,933	2,512,568
特別損失		
固定資産売却損	3 207,895	3 49
減損損失	4 600,825	4 71,766
貸倒引当金繰入額	230,000	-
店舗閉鎖損失	5 697,321	-
関係会社支援損	239,764	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	23,717
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	27,096
その他	147,376	20,850
特別損失合計	2,123,183	143,480
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,875,913	2,685,632
法人税、住民税及び事業税	20,079	13,938
法人税等合計	20,079	13,938
当期純利益又は当期純損失()	2,895,993	2,671,694

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品					
期首商品たな卸高		284,957		59,211	
当期商品仕入高		4,656,223		2,640,041	
計		4,941,181		2,699,253	
期末商品たな卸高		59,211		38,384	
当期商品原価		4,881,969	70.6	2,660,868	59.1
労務費		1,428,099	20.6	1,556,855	34.6
経費		610,736	8.8	286,319	6.3
当期売上原価		6,920,805	100.0	4,504,043	100.0

(注) 経費の主な内訳は以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
賃借料(千円)	344,787		51,801	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,323,272	2,323,272
当期末残高	2,323,272	2,323,272
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,336,010	2,336,010
当期末残高	2,336,010	2,336,010
その他資本剰余金		
前期末残高	88,289	88,289
当期末残高	88,289	88,289
資本剰余金合計		
前期末残高	2,424,299	2,424,299
当期末残高	2,424,299	2,424,299
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,126,705	7,022,698
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	2,895,993	2,671,694
当期変動額合計	2,895,993	2,671,694
当期末残高	7,022,698	4,351,004
利益剰余金合計		
前期末残高	4,126,705	7,022,698
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	2,895,993	2,671,694
当期変動額合計	2,895,993	2,671,694
当期末残高	7,022,698	4,351,004
自己株式		
前期末残高	12,302	12,303
当期変動額		
自己株式の取得	1	30,000
当期変動額合計	1	30,000
当期末残高	12,303	42,303
株主資本合計		
前期末残高	608,564	2,287,430
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	2,895,993	2,671,694
自己株式の取得	1	30,000
当期変動額合計	2,895,994	2,641,694
当期末残高	2,287,430	354,264

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,737	386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,351	386
当期変動額合計	2,351	386
当期末残高	386	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,737	386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,351	386
当期変動額合計	2,351	386
当期末残高	386	-
純資産合計		
前期末残高	605,826	2,287,816
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,895,993	2,671,694
自己株式の取得	1	30,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,351	386
当期変動額合計	2,893,643	2,642,080
当期末残高	2,287,816	354,264

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社は、当事業年度において、904,664千円の経常損失を計上した結果、5期連続の経常損失となりました。また、当事業年度において、当期純損失2,895,993千円を計上した結果、2,287,816千円の債務超過になっております。また、資金面においては、主要金融機関に対して借入金の返済条件の再度の変更を依頼し、一部実施にいたっております。当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。</p> <p>財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、「収益力の強化」と「財務体質の強化」に取り組んでおります。</p> <p>「収益力の強化」</p> <p>(1) 効率的経営の実施</p> <p>当社は、これまで、「育成」と「撤退」の選別を行い、収益改善に向け取り組んでまいりました。その一環として、平成20年11月より、収益性の高い給食事業を開始したこと等により、事業基盤も強化される等、一定の成果が見られました。</p> <p>また、当事業年度におきましては、不採算店舗の閉鎖や子会社の整理を抜本的に推し進めた結果、大幅な損失を計上することとなりましたが、次期への収益改善に向けての土壌はつくれたものと考えております。</p> <p>今後におきましては、給食事業部門における安定した収益に加え、事業の新基軸として介護事業の基盤づくりを行ってまいります。また、特に損失の大きいホテル事業に外部スポンサー導入を目的として、分社化を行い、その実施により、大幅な収益改善、債務圧縮を実現し、恒常的な営業黒字を達成できるものと確信しております。</p> <p>なお、各事業部門におきましては、下記の施策を実施し、収益力の強化を図ってまいります。</p> <p>(2) 卸売事業</p> <p>卸売事業におきましては、需要が伸び悩むなか、前事業年度に引き続き、減収減益となりましたが、取扱品種を絞り、販路拡大に向け取り組んだほか、高利益商材に絞り込んだ販売を継続実施したことにより、大半の品種販売において粗利益率が改善されました。</p> <p>今後におきましても、上記施策を継続的に実施し、高粗利率を保ちながら、更なる販売量の増加にも注力してまいります。また、特に米国産牛肉などの商材の取扱及び販路の拡大や東アジアのマーケットへの輸出事業など、多方面から収益を確保できる体制を構築してまいります。</p>	

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(3) 外食・ホテル部門</p> <p>外食部門におきましては、不採算店舗の閉鎖をはじめ、子会社の整理を行うなど、グループ経営のスリム化を断行いたしました。</p> <p>ホテル部門におきましては、独自スタイルの訴求により安定的な売上を確保するにいたっております。今後におきましては、お客様のニーズに応えた商品プランの作成、サービスの提供に注力するとともに、諸経費の大幅な見直し、効率的な人材配置による人件費の圧縮に取り組んでまいります。</p> <p>また、外部スポンサーの導入を目的とした、分社化を行い、それを実施することにより、大幅な収益改善、債務圧縮を行ってまいります。</p> <p>(4) 給食事業</p> <p>事業の開始以来、計画と乖離することなく堅調に推移しており、着実に収益に寄与しております。今後におきましても、営業拠点の拡大及び営業力の強化により、受託施設数の増加に向け取り組んでまいります。また、商材の調達やメニューの開発において、従来培った<食>のノウハウを活用することで、提供商品（給食）における付加価値を創出し、クオリティの向上を図ってまいります。以上の取り組みにより、他社との差別化を図り、安定的に収益確保できる事業として基盤を固めてまいります。</p> <p>(5) 介護事業</p> <p>株式会社ベストライフの開設する関西エリアの介護福祉施設において、その入居斡旋業務を翌事業年度より開始いたします。当該業務を足掛かりに、将来の施設の運営及び管理に向けた基盤づくりを行ってまいります。</p> <p>(6) 固定費の削減</p> <p>当事業年度におきましては、大幅な外食事業の縮小による、管理業務の軽減、店舗家賃、人件費等が圧縮されました。今後更に、より効率的な人材配置による人件費の圧縮等を実施し、収益力の改善を図ってまいります。</p>	

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>「財務体質の強化」</p> <p>当社にとりましては、第三者割当増資を視野に入れた資本増強施策を含め、安定的経営のベースとなる財務基盤を早期に確保することが最重要課題であると認識しております。また、当面の資金の安定化を図るため、主要金融機関等の協力のもと、借入金の返済条件の再度の変更を依頼し、一部実施にいたっております。今後につきましても、当社の資金の状況を鑑み、返済条件等につき、引き続き主要金融機関等と協議させていただき、協力をお願いしていく予定であります。さらに、当社の親会社である株式会社Persons Bridge及びその関係会社であります株式会社ベストライフより、今後とも支援を受ける確約ができております。当該資金は、運転資金に充当するほか、財務基盤を強化するために有効に活用してまいります。</p> <p>しかしながら、これらの対応策に関しては、営業施策面においては、計画どおりに推移しない可能性があるため、また資金面においては、金融機関等との協議を行いながら進めている途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 主として個別法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)を採用しており ます。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物は定額法、建物以外については定 率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 7～44年 構築物 15年 機械及び装置 7～9年 工具、器具及び備品 5～20年 なお、当社が経営する「堂島ホテル」 は、平成30年1月8日までの定期建物転 賃貸借契約を締結しているため、耐用年 数については、当該契約期間内としてお ります。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、自社利 用のソフトウェアについては社内におけ る利用可能期間(5年)に基づいておりま す。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日が 平成20年3月31日以前のリース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費 3年間で均等償却しております。	株式交付費 同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 当社は、当事業年度において退職金制度を廃止いたしました。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 返品調整引当金 当社は、クーリングオフ制度に伴う契約解除による将来の入居一時金の返還を事由とする斡旋手数料収入の返金に備えるため契約解除実績率により見込まれる損失額を計上しております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ570千円減少し、税引前当期純利益は27,666千円減少しております。 なお、当会計基準の適用対象資産は、平成22年6月1日付で堂島ホテル株式会社を新設分割により設立し、資産を承継したことによりありません。 (企業結合に関する会計基準等適用) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「短期貸付金」(当期末残高12,335千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました「預け金」(当期末残高15,600千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました営業外費用の「賃借料」(当期16,975千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」(当期1,876千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「差入保証金」(当期末残高20,373千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、固定資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました特別利益の「過年度未払金戻入額」(当期25,912千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>2. 前期まで区分掲記しておりました特別損失の「店舗閉鎖損失」(当期14,271千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(返品調整引当金の計上)</p> <p>当事業年度より、株式会社ベストライフの開設する介護福祉施設において、その入居斡旋業務を開始しております。クーリングオフ制度に伴う契約解除による将来の入居一時金の返還を事由とする斡旋手数料収入の返金に備えるため、契約解除実績率により見込まれる損失額を返品調整引当金として計上しております。</p> <p>この変更に伴う損益への影響は、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益をそれぞれ4,244千円減少させる結果となっております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																		
<p>* 1 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">27,448千円</td></tr> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">859千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">33,938千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">449,411千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,259千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">720,946千円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">41,410千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">367,157千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,643,430千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">500,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">660,251千円</td></tr> <tr><td>1年内償還予定の社債</td><td style="text-align: right;">70,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">54,566千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,284,818千円</td></tr> </table>	現金及び預金	27,448千円	商品	859千円	未収入金	33,938千円	建物	449,411千円	構築物	2,259千円	土地	720,946千円	借地権	41,410千円	差入保証金	367,157千円	計	1,643,430千円	短期借入金	500,000千円	1年内返済予定の長期借入金	660,251千円	1年内償還予定の社債	70,000千円	長期借入金	54,566千円	計	1,284,818千円	<p>* 1 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">354,279千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">603,356千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">957,636千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>上記に対応する債務はありません。 堂島ホテル株式会社の債務の保証に当たり、金融機関に対して設定しているものであります。</p>	建物	354,279千円	土地	603,356千円	計	957,636千円
現金及び預金	27,448千円																																		
商品	859千円																																		
未収入金	33,938千円																																		
建物	449,411千円																																		
構築物	2,259千円																																		
土地	720,946千円																																		
借地権	41,410千円																																		
差入保証金	367,157千円																																		
計	1,643,430千円																																		
短期借入金	500,000千円																																		
1年内返済予定の長期借入金	660,251千円																																		
1年内償還予定の社債	70,000千円																																		
長期借入金	54,566千円																																		
計	1,284,818千円																																		
建物	354,279千円																																		
土地	603,356千円																																		
計	957,636千円																																		
<p>* 2 . 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>未収収益(流動資産の「その他」)</td><td style="text-align: right;">1,879千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">21,399千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">500,000千円</td></tr> </table>	流動資産		未収収益(流動資産の「その他」)	1,879千円	未収入金	21,399千円	流動負債		短期借入金	500,000千円	<p>* 2 . 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">21,543千円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">35,260千円</td></tr> </table>	流動資産		未収入金	21,543千円	流動負債		未払費用	35,260千円																
流動資産																																			
未収収益(流動資産の「その他」)	1,879千円																																		
未収入金	21,399千円																																		
流動負債																																			
短期借入金	500,000千円																																		
流動資産																																			
未収入金	21,543千円																																		
流動負債																																			
未払費用	35,260千円																																		
<p>3 . 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員(1名)</td><td style="text-align: right;">277千円</td></tr> <tr><td>㈱まだん</td><td style="text-align: right;">1,000千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">1,277千円</td></tr> </table>	従業員(1名)	277千円	㈱まだん	1,000千円	計	1,277千円	<p>3 . 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>金融機関等からの借入等に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">従業員(1名)</td><td style="text-align: right;">274千円</td></tr> <tr><td>OX(H.K.)COMPANY LIMITED</td><td style="text-align: right;">20,344千円</td></tr> <tr><td>堂島ホテル㈱</td><td style="text-align: right;">755,087千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">775,707千円</td></tr> </table>	従業員(1名)	274千円	OX(H.K.)COMPANY LIMITED	20,344千円	堂島ホテル㈱	755,087千円	計	775,707千円																				
従業員(1名)	277千円																																		
㈱まだん	1,000千円																																		
計	1,277千円																																		
従業員(1名)	274千円																																		
OX(H.K.)COMPANY LIMITED	20,344千円																																		
堂島ホテル㈱	755,087千円																																		
計	775,707千円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																														
<p>* 1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">226千円</p> <p>* 2 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">96,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">148千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,597千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">99,931千円</td> </tr> </table> <p>* 3 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">201,031千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,860千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">207,895千円</td> </tr> </table> <p>* 4 . 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗・ホテル 資産</td> <td>建物及び構築物、工具、 器具及び備品、その他</td> <td>大阪市北区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、資産を営業単位（店舗・ホテル）ごとにグルーピングしております。</p> <p>その結果、店舗・ホテル資産について、収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該計上額を減損損失600,825千円として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物575,869千円、工具、器具及び備品19,774千円、その他5,181千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率1.395%で割り引いて算定しております。なお、店舗資産については、将来の回収が見込めないため、全額を減損損失としております。</p> <p>* 5 . 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去・改修費</td> <td style="text-align: right;">345,837千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証金解約損</td> <td style="text-align: right;">224,153千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退去予告家賃</td> <td style="text-align: right;">79,457千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解約違約金</td> <td style="text-align: right;">44,178千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仲介手数料</td> <td style="text-align: right;">296千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,396千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">697,321千円</td> </tr> </table>	建物	96,185千円	構築物	148千円	工具、器具及び備品	3,597千円	計	99,931千円	建物	201,031千円	車輛及び運搬具	2千円	工具、器具及び備品	6,860千円	計	207,895千円	用途	種類	場所	店舗・ホテル 資産	建物及び構築物、工具、 器具及び備品、その他	大阪市北区他	撤去・改修費	345,837千円	保証金解約損	224,153千円	退去予告家賃	79,457千円	解約違約金	44,178千円	仲介手数料	296千円	その他	3,396千円	計	697,321千円	<p>* 1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">55千円</p> <p>2 .</p> <p>* 3 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">49千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">49千円</td> </tr> </table> <p>* 4 . 減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 45%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>奈良県 磯城郡ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、資産を営業単位（店舗）ごとにグルーピングしております。</p> <p>その結果、事業の用に供していない遊休資産のうち時価が著しく下落した上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額したことにより当該計上額を減損損失71,766千円として特別損失に計上しました。その内訳は、建物8,461千円、土地63,305千円であります。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は不動産鑑定評価額により評価しております。</p> <p>5 .</p>	車輛及び運搬具	49千円	計	49千円	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び構築物、土地	奈良県 磯城郡ほか
建物	96,185千円																																														
構築物	148千円																																														
工具、器具及び備品	3,597千円																																														
計	99,931千円																																														
建物	201,031千円																																														
車輛及び運搬具	2千円																																														
工具、器具及び備品	6,860千円																																														
計	207,895千円																																														
用途	種類	場所																																													
店舗・ホテル 資産	建物及び構築物、工具、 器具及び備品、その他	大阪市北区他																																													
撤去・改修費	345,837千円																																														
保証金解約損	224,153千円																																														
退去予告家賃	79,457千円																																														
解約違約金	44,178千円																																														
仲介手数料	296千円																																														
その他	3,396千円																																														
計	697,321千円																																														
車輛及び運搬具	49千円																																														
計	49千円																																														
用途	種類	場所																																													
遊休資産	建物及び構築物、土地	奈良県 磯城郡ほか																																													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	54	0	-	55
合計	54	0	-	55

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加0千株(111株)は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	55	11,187	-	11,242
合計	55	11,187	-	11,242

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加11,187千株は、会社法第806条第1項の規定に基づく当社株式の買取請求があったことにより、取得したことによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																														
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 該当ありません。</p> <p>(イ)無形固定資産 該当ありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																														
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>5,038</td> <td>4,957</td> <td></td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬 具</td> <td>3,850</td> <td>1,759</td> <td></td> <td>2,090</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び 備品</td> <td>456,054</td> <td>281,953</td> <td>94,511</td> <td>79,589</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>36,148</td> <td>30,712</td> <td>3,333</td> <td>2,101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>501,090</td> <td>319,384</td> <td>97,844</td> <td>83,861</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	5,038	4,957		80	車輛及び運搬 具	3,850	1,759		2,090	工具、器具及び 備品	456,054	281,953	94,511	79,589	ソフトウェア	36,148	30,712	3,333	2,101	合計	501,090	319,384	97,844	83,861	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																											
建物	5,038	4,957		80																											
車輛及び運搬 具	3,850	1,759		2,090																											
工具、器具及び 備品	456,054	281,953	94,511	79,589																											
ソフトウェア	36,148	30,712	3,333	2,101																											
合計	501,090	319,384	97,844	83,861																											
<p>2.未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 47,773千円</p> <p>1年超 24,275千円</p> <p>合計 72,049千円</p> <p>リース資産減損勘定の残高 28,741千円</p> <p>3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 117,561千円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 36,201千円</p> <p>減価償却費相当額 79,306千円</p> <p>支払利息相当額 5,832千円</p> <p>減損損失 4,029千円</p> <p>4.減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5.利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>2.未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5.利息相当額の算定方法 同左</p>																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
2,620,992	1,789,187
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
97,777	97,777
未払事業所税	未払事業税
6,599	8,497
減損損失	減損損失
146,252	28,938
会員権評価損	会員権評価損
7,726	2,421
貸倒引当金	貸倒引当金
270,429	129,769
賞与引当金	賞与引当金
6,638	10,120
その他	その他
12,540	5,656
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
3,168,957	2,072,368
評価性引当額	評価性引当額
3,168,957	2,072,368
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
-	-
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
-	-
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
-	-
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.6	40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.1	0.1
住民税均等割	住民税均等割
0.7	0.5
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
40.2	40.8
その他	その他
0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
0.7	0.5

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の外食・ホテル事業

事業の内容 主として、堂島ホテルの運営を行っております。

(2) 企業結合日

平成22年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、新たに設立する堂島ホテル株式会社(当社の連結子会社)に、当社の外食・ホテル事業を承継させる新設分割

(4) 結合後企業の名称

堂島ホテル株式会社(当社の連結子会社)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の経営するホテル事業において、専門性と経営力を有する外部スポンサーを導入し、飛躍的な収益改善を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗用建物及び構築物の建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を賃貸借契約期間とし、割引率はその期間に対応する国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	35,270千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	63
資産除去債務の履行による減少額	-
その他増減額(は減少)	35,334
期末残高	-

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。なお、当会計基準の適用対象資産は、平成22年6月1日付で堂島ホテル株式会社を新設分割により設立し、資産を承継したことによりありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	15.11円	1株当たり純資産額	2.53円
1株当たり当期純損失金額	19.13円	1株当たり当期純利益金額	18.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	2,895,993	2,671,694
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	2,895,993	2,671,694
期中平均株式数 (千株)	151,396	147,933
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年6月28日定時株主総会決議による合併に伴う新株予約権の交付(株式の数 131,250株)	平成18年6月28日定時株主総会決議による合併に伴う新株予約権の交付(株式の数 56,250株)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>重要な会社分割</p> <p>当社は、平成22年4月28日開催の臨時株主総会において、次の会社分割につき決議いたしました。</p> <p>1. 外食・ホテル事業の分割</p> <p>(1) 新設分割を行う理由</p> <p>当社は、これまで、「食文化への貢献」をスローガンに掲げ、「食」に携わる総合企業を展開してまいりました。その中で、平成18年8月には、外食・ホテル事業会社との合併を行い、また、平成20年11月には、給食事業を承継する吸収分割を行うなど、事業の多様化と拡大を図ってまいりました。</p> <p>また、昨今におきましては、不採算店舗の閉鎖をはじめ、子会社の整理を行うなど、グループ経営のスリム化を断行し、経営資源を集中させ、効率化を図ってまいりました。</p> <p>しかしながら、当社を取り巻く環境は依然厳しく、給食事業を除く各事業においては、苦戦を強いられております。また、平成22年3月期第1四半期報告においては、債務超過を計上するに至っており、この状況を一刻も早く脱却することが求められております。特にホテル事業の損失は大きく、抜本的な打開策を検討してまいりましたが、当事業に専門性と経営力を有する外部スポンサーを導入することにより、飛躍的な収益改善を図ることが最大の課題解決になるものと認識しております。</p> <p>今般の外食・ホテル事業の分社化は、外部スポンサーの導入を目的として行うものであり、その実施により収益改善がなされ、債務圧縮に繋がるものと考えております。</p> <p>(2) 会社分割する事業内容、規模</p> <p>事業内容 ホテルの経営、飲食店、居酒屋及び喫茶店の経営。</p> <p>規模(平成22年3月期) 売上 4,997,476千円</p> <p>(3) 会社分割の形態 新設分割による分社型分割</p> <p>(4) 会社分割に係る分割会社の名称、当該会社の資産・負債及び純資産の額、従業員数等(平成22年3月31日現在)</p> <p>分割会社の名称: 堂島ホテル株式会社 資産: 1,523,800千円 負債: 3,080,701千円 純資産: 1,556,900千円 従業員数: 132名</p> <p>なお、上記の数値は、当該分割の効力発生時点における数値と異なる可能性があります。</p> <p>(5) 会社分割の時期 平成22年6月1日</p>	

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>2. 給食事業の分割</p> <p>(1) 新設分割を行う理由</p> <p>当社は、これまで、「食文化への貢献」をスローガンに掲げ、「食」に携わる総合企業を展開してまいりました。その中で、平成18年 8月には、外食・ホテル事業会社との合併を行い、また、平成20年11月には、給食事業を承継する吸収分割を行うなど、事業の多様化と拡大を図ってまいりました。</p> <p>また、昨今におきましては、不採算店舗の閉鎖をはじめ、子会社の整理を行うなど、グループ経営のスリム化を断行し、経営資源を集中させ、効率化を図ってまいりました。</p> <p>しかしながら、各事業を取り巻く環境は依然厳しく、給食事業を除く各事業においては、苦戦を強いられております。また、平成22年 3月期第 1 四半期報告においては、債務超過を計上するに至っており、この状況を一刻も早く脱却することが求められております。</p> <p>このような状況の下、当社は、各々の事業活動領域において戦略的に運営しつつ、グループ全体の生産性効率を追求し、最適化を実現するためには、経営体制の再構築が必須であると認識してまいりました。</p> <p>その認識に基づき、当社は、事業執行の機能を分化させ、収益責任を明確化させるとともに、意思決定の迅速化と機動力の向上を目的とし、この度、給食事業の分社化を行い、さらなる収益増益を目指すものであります。</p> <p>(2) 会社分割する事業内容、規模</p> <p>事業内容 給食事業の請負管理。</p> <p>規模(平成22年 3月期)</p> <p>売上 4,188,859千円</p> <p>(3) 会社分割の形態</p> <p>新設分割による分社型分割</p> <p>(4) 会社分割に係る分割会社の名称、当該会社の資産・負債及び純資産の額、従業員数等(平成22年 3月31日現在)</p> <p>分割会社の名称:シンワフーズ株式会社 資産:548,408千円 負債:2,277,051千円 純資産: 1,728,642千円 従業員数:301名</p> <p>なお、上記の数値は、当該分割の効力発生時点における数値と異なる可能性があります。</p> <p>(5) 会社分割の時期</p> <p>平成23年 4月 1日(予定)</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,667,710	-	862,697 (8,461)	805,012	450,733	23,904	354,279
構築物	20,957	-	19,697	1,260	1,190	274	69
機械及び装置	19,322	-	8,541	10,780	10,520	419	260
車輛運搬具	9,406	371	2,116	7,662	7,124	1,285	537
工具、器具及び備品	52,108	-	37,238	14,869	13,358	2,176	1,510
土地	720,946	-	117,590 (63,305)	603,356	-	-	603,356
有形固定資産計	2,490,452	371	1,047,882 (71,766)	1,442,941	482,927	28,060	960,014
無形固定資産							
借地権	41,410	-	41,410	-	-	-	-
ソフトウェア	56,690	-	5,860	50,829	50,152	3,651	677
その他	13,705	-	11,329	2,376	275	6	2,100
無形固定資産計	111,805	-	58,599	53,206	50,428	3,657	2,778
長期前払費用	21,428	253	10,576	11,106	10,617	1,246	488
繰延資産							
株式交付費	327,427	-	-	327,427	319,888	83,916	7,539
繰延資産計	327,427	-	-	327,427	319,888	83,916	7,539

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上による取得価額の減少額であります。

2. 当期減少の主な要因は、外食・ホテル事業を堂島ホテル株式会社に承継したことによるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	654,327	332,777	645	653,681	332,777
賞与引当金	16,334	24,902	16,334	-	24,902
返品調整引当金	-	4,244	-	-	4,244

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額551,424千円及び新設分割により堂島ホテル株式会社へ承継したことによる102,257千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,326
預金	
当座預金	39,238
別段預金	4,000
普通預金	136,993
定期預金	-
郵便貯金	260
小計	180,492
合計	185,819

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ハンナン(株)	1,045
合計	1,045

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	1,045
合計	1,045

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ベストライフ	378,258
(株)ピージョイ	19,229
(株)イツキサウスフード	12,960
その他	194,356
合計	604,804

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
735,121	6,428,630	6,558,947	604,804	91.6	38.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

品目	金額(千円)
牛肉	47,464
豚肉	2,723
加工品	874
店舗・施設用食材	19,491
牛内臓肉	12,979
合計	83,531

ホ．貯蔵品

区分	金額(千円)
店舗・ホテル・施設備品	8,716
調査問合表	150
収入印紙	186
その他	75
合計	9,127

固定資産

イ．関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
OX(H.K.) COMPANY LIMITED	139,000
合計	139,000

ロ．長期未収入金

区分	金額(千円)
売上債権等	214,624
合計	214,624

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ギフト	87,061
ウエストジャパン(株)	16,664
PROCARSON de MEXICO . S.A. de C.V.	9,389
その他	101,829
合計	214,945

ロ．短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)ペストライフ	926,208
合計	926,208

八．未払金

区分	金額(千円)
給与手当	153,946
関税	12,724
社会保険料	11,638
その他	99,678
合計	277,988

二．未払費用

区分	金額(千円)
借入金等利息	127,285
概算日割給与手当	5,746
概算社会保険料	5,528
合計	138,560

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 当社ホームページ http://www.shinwa-ox.com/ に掲載しております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合には、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 「単元未満株主の権利制限」について、当社定款にて以下のとおり定めております。

当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を有していません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主(実質株主を含む、以下同じ)の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、株式会社Persons Bridgeであります。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第35期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日近畿財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第36期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日近畿財務局長に提出

（第36期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月15日近畿財務局長に提出

（第36期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

（第36期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年12月28日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月29日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）に基づく臨時報告書であります。

平成22年7月14日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成22年8月13日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成22年11月12日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成23年1月31日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年2月4日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（債務者等に対する取立不能又は取立遅延）に基づく臨時報告書であります。

平成23年2月10日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成23年2月22日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成23年3月29日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成23年5月11日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成23年6月27日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）に基づく臨時報告書であります。

- (5) 臨時報告書の訂正報告書
平成23年 1月31日近畿財務局長に提出
平成23年 1月31日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。
- (6) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度（第35期）（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）平成22年 6月29日近畿財務局長に提出
- (7) 内部統制報告書の訂正報告書
平成22年 7月21日近畿財務局長に提出
平成22年 6月29日提出の内部統制報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

シンワオックス株式会社

取締役会 御中

アクティブ有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 洋	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	名和 道紀	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンワオックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンワオックス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において、1,144,690千円の経常損失を計上した結果、6期連続の経常損失となり、また当期純損失2,906,831千円を計上した結果、2,282,991千円の債務超過となっている。さらに資金面においては、主要金融機関に対して借入金の返済条件の変更を要請し、一部実施している状況にある。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年4月28日開催の臨時株主総会において、平成22年6月1日に外食・ホテル事業の新設分割を行った。また、平成23年4月1日に給食事業の新設分割を行うことにつき決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シンワオックス株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のため合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シンワオックス株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月27日

シンワオックス株式会社

取締役会 御中

アクティブ有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 雅秀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天川 龍一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンワオックス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンワオックス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、シンワオックス株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のため合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、シンワオックス株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

シンワオックス株式会社

取締役会 御中

アクティブ有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田	洋	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	名和	道紀	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンワオックス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンワオックス株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において、904,664千円の経常損失を計上した結果、5期連続の経常損失となり、また当期純損失2,895,993千円を計上した結果、2,287,816千円の債務超過となっている。さらに資金面においては、主要金融機関に対して借入金の返済条件の変更を要請し、一部実施している状況にある。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年4月28日開催の臨時株主総会において、平成22年6月1日に外食・ホテル事業の新設分割を行った。また、平成23年4月1日に給食事業の新設分割を行うことにつき決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月27日

シンワオックス株式会社

取締役会 御中

アクティブ有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 雅秀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天川 龍一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているシンワオックス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、シンワオックス株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。